

平成30年度

# 幌延町各会計決算説明資料

— 主要な施策の成果 —

一 一般会計  
診療所特別会計  
国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計  
簡易水道事業特別会計  
下水道事業特別会計

## 目 次

1	各会計決算の総括	1
	・ 歳入歳出決算総括表	1
	・ 決算総額対前年度比較表	2
	・ 繰越事業費決算額内訳	3
	・ 繰越事業費繰越額内訳	3
	・ 地方債現在高	4
	・ 基金現在高	4
	・ 北海道市町村備荒資金組合納付金現在高	5
	・ 債務負担行為の負担状況	6
2	主要な施策の成果	7
3	一般会計について	16
	(1) 歳入歳出決算額の推移	16
	(2) 歳入の状況	17
	ア 款別決算の状況	17
	イ 町税収入の状況	18
	ウ 地方交付税の状況	19
	エ ふるさと納税の状況	20
	オ 財源の構成	21
	(3) 歳出の状況	22
	ア 款別(目的別)決算の状況	22
	イ 性質別経費の決算の状況	23
	ウ 町債現在高の状況	25
	エ 投資的経費の推移等	26
	オ 債務負担行為の負担状況内訳	27
	カ 人件費の状況	28
	キ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障4経費その他 社会保障施策に要する経費の状況	30
4	特別会計について	31
	(1) 診療所特別会計の状況	31
	(2) 国民健康保険特別会計の状況	32
	(3) 後期高齢者医療特別会計の状況	34
	(4) 介護保険特別会計の状況	35
	(5) 簡易水道事業特別会計の状況	37
	(6) 下水道事業特別会計の状況	39
5	普通会計でみる決算の状況	41
	(1) 普通会計決算の状況	41
	(2) 性質別決算の状況	41
	(3) 財政指標について	43
	主要な事業の概要	44

## 平成 30 年度決算の概要

平成 30 年度幌延町各会計歳入歳出の概要及び主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

### 1 各会計決算の総括

平成 30 年度各会計歳入歳出決算の状況は、第 1 表のとおりであり、各会計歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、第 2 表のとおりである。また、決算額のうち前年度からの繰越事業費分は第 3 表、翌年度への繰越事業の内訳は第 4 表のとおりである。

平成 30 年度末における各会計の地方債現在高は第 5 表、積立基金現在高は第 6 表、備荒資金組合の納付金現在高は第 7 表、債務負担行為の負担状況は第 8 表のとおりである。

(第 1 表) 歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区 分	予算規模	歳入決算額		歳出決算額		翌年度 繰越財源額	差引残高
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	5,358,234	5,321,186	99.3	5,115,756	95.5	50	205,380
診 療 所 特 別 会 計	412,230	406,289	98.6	406,283	98.6	0	6
国民健康保険 特 別 会 計	323,545	310,673	96.0	286,969	88.7	0	23,704
後期高齢者医療 特 別 会 計	54,090	53,896	99.6	53,869	99.6	0	27
介 護 保 険 特 別 会 計	277,864	247,010	88.9	229,694	82.7	0	17,316
簡易水道事業 特 別 会 計	52,227	52,577	100.7	49,187	94.2	0	3,390
下 水 道 事 業 特 別 会 計	162,684	157,993	97.1	157,953	97.1	0	40
合 計	6,640,874	6,549,624	98.6	6,299,711	94.9	50	249,863

(第2表) 決算総額対前年度比較表

(単位：千円、%)

会 計	年 度	予 算 規 模	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌年度繰越財源額	差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
一 般 会 計	30	5,358,234	5,321,186	5,115,756	50	205,380	99.3	95.5
	29	5,457,133	5,430,524	5,309,020	8,807	112,697	99.5	97.3
	増 減	△ 98,899	△ 109,338	△ 193,264	△ 8,757	92,683	—	—
	増減率	△ 1.8	△ 2.0	△ 3.6	△ 99.4	—	—	—
診 特 療 別 会 計	30	412,230	406,289	406,283	0	6	98.6	98.6
	29	328,864	322,165	322,165	0	0	98.0	98.0
	増 減	83,366	84,124	84,118	0	6	—	—
	増減率	25.3	26.1	26.1	—	—	—	—
国民 特 健康 別 保 会 険 計	30	323,545	310,673	286,969	0	23,704	96.0	88.7
	29	348,615	350,192	304,107	0	46,085	100.5	87.2
	増 減	△ 25,070	△ 39,519	△ 17,138	0	△ 22,381	—	—
	増減率	△ 7.2	△ 11.3	△ 5.6	—	—	—	—
後期 特 高齢 別 者 会 医療 計	30	54,090	53,896	53,869	0	27	99.6	99.6
	29	49,289	48,824	48,778	0	46	99.1	99.0
	増 減	4,801	5,072	5,091	0	△ 19	—	—
	増減率	9.7	10.4	10.4	—	—	—	—
介 特 護 別 保 会 険 計	30	277,864	247,010	229,694	0	17,316	88.9	82.7
	29	259,010	256,447	245,025	0	11,422	99.0	94.6
	増 減	18,854	△ 9,437	△ 15,331	0	5,894	—	—
	増減率	7.3	△ 3.7	△ 6.3	—	—	—	—
簡易 特 水道 別 事 会 業 計	30	52,227	52,577	49,187	0	3,390	100.7	94.2
	29	58,784	59,367	56,300	0	3,067	101.0	95.8
	増 減	△ 6,557	△ 6,790	△ 7,113	0	323	—	—
	増減率	△ 11.2	△ 11.4	△ 12.6	—	—	—	—
下 特 水 別 道 会 事業 計	30	162,684	157,993	157,953	0	40	97.1	97.1
	29	184,878	182,158	182,042	0	116	98.5	98.5
	増 減	△ 22,194	△ 24,165	△ 24,089	0	△ 76	—	—
	増減率	△ 12.0	△ 13.3	△ 13.2	—	—	—	—
合 計	30	6,640,874	6,549,624	6,299,711	50	249,863	98.6	94.9
	29	6,686,573	6,649,677	6,467,437	8,807	173,433	99.4	96.7
	増 減	△ 45,699	△ 100,053	△ 167,726	△ 8,757	76,430	—	—
	増減率	△ 0.7	△ 1.5	△ 2.6	△ 99.4	—	—	—

(第3表) 繰越事業費決算額内訳 (平成29年度から平成30年度へ繰越分)

(単位:千円)

会計	科目		事業名	繰越額	決算額	左の財源内訳			
	款	項				特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
一般	2	1	移住定住促進事業	2,400	2,400	0	0	2,400	0
	6	1	幌延町酪農・肉用牛増産近代化施設整備事業	3,000	3,000	0	0	3,000	0
	6	1	幌延地区団体営農業基盤整備促進事業	16,385	16,385	12,978	0	3,407	0
会計									
計									
	一般会計 合計			21,785	21,785	12,978	0	8,807	0
全会計 合計			21,785	21,785	12,978	0	8,807	0	

(第4表) 繰越事業費繰越額内訳 (平成30年度から平成31年度へ繰越分)

(単位:千円)

会計	科目		事業名	繰越額	左の財源内訳					
	款	項			既収入 特定財源	未収入 特定財源	特定財源			一般財源
							国道支出金	地方債	その他	
一般	6	1	問寒別地区道管畑地帯総合整備事業	44,000	0	0	44,000	0	0	
	6	1	上幌延開進地区道管畑地帯総合整備事業	30,250	0	0	30,200	0	50	
会計										
計										
	一般会計 合計			74,250	0	0	74,200	0	50	
全会計 合計			74,250	0	0	74,200	0	50		

(第5表) 地方債現在高

(単位：千円)

会 計	平成29年度末 現 在 高	平 成 30 年 度 発 行 額	平成30年度償還額		平成30年度末 現 在 高	左のうち 交付税算入額	
			元 金	利 子			
一 般 会 計	3,959,075	808,300	1,117,151	15,919	3,650,224	2,786,914	
簡易水道事業 特 別 会 計	27,307	0	7,051	6	20,256	0	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	443,032	6,700	39,892	7,276	409,840	235,224	
合 計	4,429,414	815,000	1,164,094	23,201	a 4,080,320	b 3,022,138	
					率	b / a %	74.1%

※平成30年度末現在高の交付税算入額のほかに、繰上償還済の臨時財政対策債に対して、次年度以降に1,118,900千円が交付税算入される。

(第6表) 基金現在高

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度増減額		平成30年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	1,000,550	120	0	1,000,670
減 債 基 金	1,495,090	230	0	1,495,320
羽幌線代替輸送確保基金	29,810	10	7,000	22,820
ふるさと創生基金	1,024,000	68,420	62,750	1,029,670
ふるさと応援基金	6,060	7,671	3,400	10,331
エネルギ-施策等振興基金	483,820	10,870	22,000	472,690
公共施設等整備基金	869,340	54,470	0	923,810
地 域 福 祉 基 金	101,440	0	0	101,440
中山間農業地域環境保全基金	17,260	210	0	17,470
奨 学 資 金 基 金	25,876	3	0	25,879
心象記念文化振興基金	6,901	9	2,800	4,110
計	5,060,147	142,013	97,950	5,104,210

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度増減額		平成30年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	11,050	26,000	0	37,050
計	11,050	26,000	0	37,050

## (介護保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度増減額		平成30年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
介護給付費準備基金	16,706	2	0	16,708
計	16,706	2	0	16,708

## (簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度増減額		平成30年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財政調整基金	53,530	10	0	53,540
建設改良基金	25,401	5,542	0	30,943
減債基金	3,060	10	0	3,070
計	81,991	5,562	0	87,553

## (全会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度増減額		平成30年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
合 計	5,169,894	173,577	97,950	5,245,521

## (第7表) 北海道市町村備荒資金組合納付金現在高

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度増減額		平成30年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
普通納付金	300,000	0	0	300,000
超過納付金	1,485,972	8,196	0	1,494,168
計	1,785,972	8,196	0	1,794,168

(第8表) 債務負担行為の負担状況

(一般会計)

(単位：千円)

事 項	件数	債務負担行為 限 度 額	平成29年度末までの支出額		平成30年度 支 出 額	平成31年度以降支出予定額	
			期 間	金 額		期 間	金 額
物件の購入	0	0		0	0		0
土 地	0	0		0	0		0
建 物	0	0		0	0		0
その他	20	123,621		61,250	12,670		40,001
利子補給	17	50,655	H12~29	33,644	1,157	~R21	7,194
そ の 他	3	72,966	H26~29	27,606	11,513	~R8	32,807
合 計	20	123,621		61,250	12,670		40,001

※ 債務負担行為限度額は、物件によっては利子相当額が加算される。



## 2 主要な施策の成果

本項では、第5次幌延町総合計画に沿った事業実績について掲載するが、総合計画は、幌延町が目指していくまちの将来像を示した基本構想の実現を図るため、前期基本計画（平成20年度～平成25年度）と後期基本計画（平成26年度～平成31年度）を定めることとしており、平成25年度に前期基本計画の実績とまちの将来像を踏まえ、後期基本計画を策定したところである。

以下に示すものは、後期基本計画の5年目として平成30年度に実施した主要な施策の成果である。

### ○第1章 町民と行政との協働のまちづくり

#### ア コミュニティ活動と人づくり

町内会単位のコミュニティ活動の活性化のための支援をした。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所や生活改善センターの補修を実施したほか、協働のまちづくりを進めるため、町内会活動、文化・スポーツ活動などに取組む団体の支援を図った。

#### イ 広聴・広報活動の充実

町民の声やニーズを把握する機会を確保するため、『町政懇談会』を開催するとともに、町が行っている事業や施策等を説明する『出前講座』を募集・実施したほか、まちづくり提言箱等を活用し、広聴活動の充実に努めた。また、町政の情報を正確に提供するため、『議会だより』『町広報誌ほろのべの窓』『わがまちの家計』を発行し、的確な情報発信に努めたほか、町史記録映像を制作し、開基120年記念事業を開催した。

#### ウ 情報公開と協働のまちづくりの推進

個人情報 の適正な取扱いの確保と個人の権利利益の保護のため、個人情報の適切な保護管理に努めた。また、パブリックコメント制度の活用による町民参画の体制づくりを推進したほか、協働のまちづくりを実現するために、町民や町内団体等が実施したまちづくりに資する活動等に対して支援した。

#### エ 人権教育・啓発の推進

差別や偏見のない一人ひとりの人権が尊重された社会をつくるため、地域人権啓発活動として、人権の花運動を実施したほか、人権心配ごと相談会の開催を支援した。

#### オ 男女共同参画社会の推進

男女平等意識の向上と相互理解を図るため、各種審議会や協議会などの政策・方針決定の場への女性の参画を推進した。

#### カ 効率的な行政運営の推進

町民ニーズへの適切な対応と業務量に見合った職員の適正配置を図るため、計画的な定員管理に努めた。外部講師による各種研修を実施したほか、若手職員の基礎的能力向上を図るとともに、職員の資質向上のため、職員研修を実施した。

また、公共施設の効率的な管理と多様化する町民ニーズに対応するため、公共施設の指定管理者制度を導入しているほか、導入から7年経過したホームページサーバーネットワークの基盤更改を実施した。

#### キ 健全な財政運営の推進

一定の町民サービスを確保しつつ、健全な財政運営を推進するため、町民に分かりやすい財政情報の公表や適正な公債管理に努めるべく臨時財政対策債の繰上償還を実施するとともに、町税等の適正な賦課と収納対策を実施したほか、今後の公共施設等の改修及びまちづくり事業等に備える財源として各基金に積立を実施した。

## ク 広域行政の推進

広域化する行政ニーズや地域共通の課題に対し、稚内市を中心とした定住自立圏形成協定に基づく宗谷定住自立圏共生ビジョンの推進を図った。また、西天北五町衛生施設組合や北留消防組合などの共同処理業務を継続推進した。

## 〇第2章 夢と活力あふれるまちづくり

### ア 自然と共生し競争力のある酪農の推進

競争力のある農業を確立するため、幌延西部地区畜産基盤整備事業、幌延地区団体営農業基盤整備促進事業、問寒別地区道営畑地帯総合整備事業及び上幌延開進地区道営畑地帯総合整備事業により生産基盤を整備し、酪農支援対策として生乳生産量の拡大を図るため、乳牛市場で高騰を続けている初妊牛購入費の一部助成や生産施設の規模拡大と近代化施設の整備による労働負担の軽減に向けた生産施設及び機械設備の整備に対して支援したほか、担い手の育成等による農業生産活動の持続的発展を図るため、中山間地域等直接支払事業を実施した。労働の軽減や農業収益の向上を図るため、町営牧場で預託牛を受け入れて、適切な飼育管理による受胎率の向上と増体に努めた。

また、乳質の改善による経営の向上を図るため、乳牛検定組合事業や生乳成分検査事業の実施を支援したほか、冬期間における利便性の向上と農業生産物の輸送コストの低減を図るため、私道除雪に対する支援を実施した。

ゆとりある農業経営を促進するため、酪農ヘルパー利用組合への支援及びコントラ機械の導入支援を実施し、経営支援システムの充実を図り、農業関係制度資金等の利子補給事業を行い、農家負債の軽減に努めたほか、牛サルモネラ症などの家畜伝染病発生農場の経済的損失を緩和するため、生産者が相互に行う扶助に対する支援体制を継続した。

意欲と能力のある担い手の育成と確保のため、その取組みの中心となる幌延町酪農担い手育成センター事業を支援したほか、町内で新たに酪農を営もうとする新規就農者に対して、経営の安定を促進するため、経営自立安定補助金を交付した。

自然と共生した農業の振興を図るため、家畜ふん尿や農業用廃プラスチックの適正な処理について、関係機関と巡回指導を実施したほか、酪農を営む集落存続のため、バイオガスプラントの導入により地域経済の活性化を図ることを目的とした幌延町バイオマス産業都市構想が国からバイオマス産業都市の認定を受けた。

### イ 森林づくりの推進

水源かん養、災害の未然防止、地球温暖化防止など、森林が持つ多面的な機能の充実を図るため、民有林造林促進事業、町有林整備事業及び未来につなぐ森づくり推進事業を実施した。また、森林や林業に関する知識の普及や森林資源への愛着、環境意識を高めるため、みどりの環境づくり推進事業、緑化思想普及啓蒙事業を実施したほか、森林教室を開催した。

### ウ 魅力ある商店街づくり

町内消費の拡大を図るため、商工会との連携により商品券の普及拡大を促進したほか、更なる町内消費の拡大と地域経済活動の促進を図ることを目的に幌延町商工会地域振興事業への支援を継続し、商工業活動促進、消費者の利便性向上や従業員確保を目的に幌延町商工業等振興促進事業を実施した。また、商工業者の経営力や競争力の向上を促進するため、機械設備等の購入費に対して支援を実施したほか、中小企業振興資金の貸付金を継続し、金融機関から利用者が融資を受けられる枠を確保して、商工業者の経営基盤強化を図り、幌延町商工会育成事業・商工業安定化対策事業を実施した。

### エ 活力ある地場企業の育成と振興

引続き地元事業者の施設整備に係る償還金に対する支援を実施したほか、地場資源を活用した技術開発のため、研究機関への協力を行った。

## オ 特産品の創出と販売促進

特産品について、町のホームページやパンフレットを活用してPRを実施したほか、幌延町産ミズナラ材を活用したワイン樽を製造し、熟成ワインを完成させた。

## カ 観光資源の発掘と広域観光の推進

鉄道系資産を活用した関連イベントの開催等を実施したほか、トナカイや青いケシなどの既存の観光資源の磨き上げや特産品の開発など、観光によるまちおこしを推進した。また、民間手法を活用した観光推進のため、幌延町トナカイ観光牧場の管理を民間委託するとともにブルーポピーの開花調整に係る取組みを実施した。

広域観光の枠組みで観光振興を図るため、稚内・利尻・礼文・サロベツ観光振興協議会等による推進事業に参画した。

## キ 観光PRとイベントの充実

観光客誘致促進のため、豊富町と合同で観光パンフレットの制作及び冬季モニターツアーの開催を支援したほか、各種雑誌等へ広告掲載を行い、観光大使とともに観光PRに努めた。また、観光イベントの充実を図るため、名林公園まつりの開催を支援し、トナカイホワイトフェスタを実施した。

## ク 観光振興の体制づくり

観光協会の活動を支援するとともに、地域おこし協力隊の活動を観光分野に振り向け、観光振興の推進を図った。

## ケ 深地層研究の推進と関連施設の誘致

当初計画に沿った地下500m以深の調査坑道建設について、改めて文部科学省をはじめとした関係機関に要請したほか、町民や周辺自治体に深地層研究センターの研究内容を正しく理解してもらうために、おもしろ科学館やエネルギー関連施設の見学会を開催した。また、深地層研究への理解促進と原子力発電に係る知識の普及振興のため、広報事業を継続実施したほか、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター『幌延地圏環境研究所』が行う研究活動等に協力・支援した。

## コ 新エネルギー産業の育成

幌延風力発電株式会社によりオトンルイ風力発電所が設置され、平成15年2月から本格稼働しており、町は株式会社から風力発電事業の推進支援業務を受託している。

また、住宅用太陽光発電システム設置に対する助成事業を実施したほか、公共施設においては、太陽光発電設備を4箇所を設置しており、町全体でクリーンエネルギーの普及推進に努めた。

## サ 企業誘致の促進

新たな雇用の場を確保するため、各種研究開発事業の誘致活動に努めた。

## シ 勤労者福祉の推進

勤労者の生活の安定と福利厚生の実現を図るため、関係機関と連携して勤労者共済会への支援と制度の加入促進を図った。また、勤労者の雇用環境の改善や季節労働者の通年雇用について、関係機関と連携して促進を図った。

## ス 消費者対策の充実

消費者トラブルの未然防止と確かな選択・判断ができる消費者育成のため、町広報誌やパンフレットによる消費者保護の普及啓発に努めた。また、消費者トラブルの解決を図るため設置した宗谷地域広域消費者センターの経費を負担し、迅速な相談体制の確保を図った。

## ○第3章 健やかに安心して暮らせるまちづくり

### ア 保健事業の推進

妊娠・出産から子育てまで母と子の健康を確保し、育児不安を軽減するため、妊婦健康診査事業、乳幼児健診事業、子育て支援事業、子育て支援相談事業などを実施し、妊婦健診等に係る交通費と出産時の宿泊費、不妊治療及び不育治療に対する助成を実施した。

また、生活習慣病有病者や予備群を減らすため、特定健康診査事業を実施したほか、疾病の早期発見のため、がん検診事業や各種検診事業を実施した。更には、感染症の発生とまん延に対する予防のため、平成30年度から新たに带状疱疹を助成対象に追加し、予防接種事業と狂犬病予防対策事業を実施した。

### イ 健康づくりの推進

町民の健康管理意識向上のため、健康手帳を交付するとともに、運動習慣定着化事業を実施した。また、町民の自主的な健康づくりを推進するため、健康教室や講演会を開催した。

### ウ 医療体制の確保

問寒別地区の住民の地域医療を確保するため、問寒別診療所における診療と患者輸送バスを運行したほか、老朽化した患者輸送バスをワゴンタイプに小型化して車両更新した。

町立診療所の常勤医と心療内科・精神科医師の確保により、専門医に身近に受診できる環境を整備するとともに、医療技術職員を確保するため、1棟4戸の医療技術職員住宅を整備した。

また、将来、町の職員として医療業務に従事しようとする者に対して、修学に必要な資金を貸付け優秀な町職員の育成を図るため、候補者の募集に努めた。

### エ 地域福祉活動の推進

福祉教育やノーマライゼーションの理念の普及・町民の地域福祉活動への参加促進のため、認定こども園や小中学校の社会福祉施設訪問・交流事業や長寿まつり事業を実施したほか、町広報誌やホームページを活用して、福祉制度や利用方法などを町民に広く周知した。

また、民生委員への活動支援や社会福祉協議会の機能強化を図るため、人材確保に要する経費に支援を行った。

### オ 高齢化に対応したまちづくり

一人暮らしの高齢者世帯等が地域で自立した生活ができるよう支援するため、高齢者生活支援事業を実施した。また、これら世帯等の安否確認や安全を24時間確保するため、緊急通報システム整備事業を実施した。

高齢者の健康づくりや生きがいづくりなどの自主的な活動を促進するため、老人クラブ活動運営費補助事業を実施したほか、高齢者の健康増進と外出支援、世代間交流による社会参加を促進するため、公衆浴場料金の割引や生きがい教室事業を実施した。

### カ 介護保険事業の推進

第7期介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑かつ適正な運営に努め、介護保険制度の理解を深めることを目的に啓発や相談支援を実施するとともに、介護予防サービスや地域支援事業の充実を図った。また、介護保険サービスの確保と経営の安定を図るため、ホームヘルプサービス支援事業や幌延福祉会補助事業を実施したほか、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、介護予防一般高齢者施策事業や介護予防・日常生活支援総合事業などを実施した。

### キ 高齢者福祉施設の整備

高齢者や一般町民の娯楽と交流の場であり、老人クラブの活動拠点である老人福祉センターについて、利用者のニーズにあった適切な管理運営を実施した。

## ク 保育サービスの確保

保育所と幼稚園の一体的な機能を備えた認定こども園は、園内に併設した子育て支援センターにおいて、子育て支援ルーム『チャチャ』を運営し、一時預かり事業等を実施したほか、ファミリー・サポート・センターの運営を継続した。

問寒別へき地保育所は、地域開放による子育て支援『問寒別へき地保育所・なかよし保育事業』を実施したほか、認定こども園との交流事業を実施した。

## ケ 子育て支援の推進

放課後に子どもが安心して安全に活動できる場を提供するため、放課後児童クラブの運営を支援したほか、地域における子育て応援のため、おひさま子育て会・遊びの広場事業を支援したほか、高校生までの医療費に対する全額給付事業を実施した。また、平成30年度から新たに第2子以降の出産に対して出産祝金を支給し、満1歳になるまで養育手当を支給した。

## コ ひとり親家庭の支援

ひとり親家庭の経済的な負担軽減を図るため、医療の給付事業を実施した。

## サ 障害者自立支援への対応

障害者が住み慣れた地域社会で安心して生活することができるよう支援するため、障害者介護給付・訓練等給付事業、障害者自立支援医療及び日常生活用具の給付事業を実施したほか、一般相談支援事業を実施し、相談支援業務の充実と強化を図った。また、心身障害者等の通院交通費助成事業の実施により、障害者等の経済的な負担軽減を図った。更には、障害者や障害者の介助者が多様な活動に参加し、自立した生活を営むことができるよう地域生活支援事業を実施した。

障害児の療育指導等については、3町で共同運営している留萌北部地域子ども発達支援センターと連携し支援に努めた。

## シ 障害者福祉施設の整備

障害福祉サービスの利便性の向上と効率化を図る観点から、障害福祉サービスの指定管理者制度を継続し、北星園の民営化支援事業を推進するとともに、町有の共同住宅2棟の無償貸付を継続し、社会福祉法人幌延福祉会が実施した既存のグループホームにスプリンクラーを設置する改修に対して支援した。

## ス 低所得者の自立支援

民生委員・児童委員や社会福祉協議会、福祉事務所などの関係機関と連携し、低所得者や生活保護世帯の生活の安定と自立更生に向けた相談支援に努めた。また、低所得高齢者世帯等に対する暖房用燃料購入費を助成した。

## セ 国民年金業務の推進

国民年金制度の正しい知識と理解を深めることを目的に、町広報誌により普及・啓発を図った。また、年金受給権の確保のため、未加入者の防止や免除申請等の促進を図った。

## ソ 医療保険事業の運営

国民健康保険については、医療費の適正化を図るため、レセプト点検や医療費通知を行うとともに、パンフレットによる啓発を実施した。

後期高齢者医療制度については、制度の理解を深めることを目的に、町広報誌により普及・啓発を実施した。

## ○第4章 心豊かな人と文化を育むまちづくり

### ア 教育内容の充実

他人を思いやる心と生命や人権尊重の心を育むため、小中学校社会福祉施設訪問・交流事業を実施した。また、自然保護や環境意識の向上を図るため、森林教室や川の自然観察会、リサイクル資源回収などを実施した。

高度情報化社会に対応した子どもたちを育てるため、『幌延情報教育センター』を活用した情報教育を推進し、各小中学校に児童生徒用タブレットパソコン等の情報通信機器を整備した。また、国際理解教育に関する学習の一環として、児童生徒が直接ネイティブ・スピーカーから生きた言語を学ぶ機会を提供するため、外国語指導助手の派遣業務委託や近隣町村から講師を招くなど英語の実践教育を実施した。

### イ 教育環境の充実

特色ある学校づくりや地域に開かれた学校運営を推進するため、学校評価を実施した。

安全で良質な給食を提供するため、学校、学校給食会等と連携し、給食環境の充実を図るとともに、平成30年度は、地元食材を活用した給食の提供に係る食材購入費を支援した。

児童生徒を犯罪被害などの危険から守るため、監視カメラ稼働による安全対策を実施したほか、いじめや不登校等の未然防止と早期対応のため、子どもの心サポート相談員を配置した。

遠隔地から通学する児童生徒の交通手段と安全確保のため、スクールバスの効率的な運行に努めた。

教育指導の充実を図るため、幌延町教育研究所の運営や校内研修を支援した。

### ウ 特別支援教育の推進

心身に障害のある児童生徒に適切な指導と必要な支援を行うため、特別支援教育支援員を配置し、特別支援教育の充実を図った。

### エ 生涯学習の環境づくり

町民の生涯学習を効果的に推進するため、町民文化祭や町内書き初め展を開催し、町民の生涯学習への参加や学習成果を発表する機会の確保に努めるとともに、その推進団体である文化協会の運営を支援した。

### オ 生涯学習の活性化

家庭教育はすべての教育の原点であることから、幼児期における教育のあり方や家庭教育の重要性を認識してもらうため、親子ふれあい人形劇など家族ぐるみで参加できる行事を開催した。

子どもたちの豊かな心とたくましく生きる力を養うため、家庭、学校、地域が連携して自然体験などの学習機会を提供するため、町内子どもの集い、放課後子ども教室、ふるさと自然体験チャレンジ教室及び朝活プロジェクトを開催した。

町民の多様な学習ニーズに対応するため、幌延町PTA連合協議会などの運営を支援するとともに、書の研修事業や町内女性学級開催事業などを実施した。また、高齢者の生きがいを高めるため、高齢者生きがい教室を開催した。

### カ 青少年健全育成の推進

青少年の健全育成を推進するため、健全育成団体と連携して青少年を取り巻く有害環境の改善に努めた。また、青少年の健全育成に係わる活動をしている子ども会育成連絡協議会とワラベンチャー問寒クラブの運営を支援した。

### キ 生涯スポーツの推進

町民一人ひとりが気軽にスポーツに参加できるようスポーツ・レクリエーションに関する情報提供を目的として体育館だよりを発行するとともに、町民の健康と体力づくりを推進す

るため、各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催した。また、総合スポーツ公園パークゴルフ場内の老朽化した木橋を撤去し、横断管を埋設する改修により、安心してスポーツを楽しむよう環境を整備した。

#### ク 指導者の育成とスポーツ団体への支援

生涯スポーツの多様なニーズに応えられるよう関係団体と連携して、スポーツ推進委員及びスポーツ指導員を活用するとともに、体育協会・スポーツ少年団などの自立に向けた活動を支援した。

#### ケ 文化意識の高揚

芸術文化情報を提供するため、社会教育だよりを発行した。また、町民が優れた芸術文化に触れる機会拡充のため、舞台芸術鑑賞事業を実施した。

#### コ 文化活動の促進

町民が自ら取組む文化活動の中心である文化協会及び各種文化団体の育成を支援した。また、図書室の蔵書の充実を図るため、図書購入事業を実施するとともに、心象書道美術館の展示替えを心象舎の指導のもと実施したほか、美術館の利用促進に向けてコンサートや書カフェ等を実施した。

#### サ 文化遺産の保存・活用

町内の文化遺産や先住民族の住居跡である音類竪穴群遺跡などの埋蔵文化財の保護を図るため、関係機関との連携に努めた。また、町の文化遺産や資料を後世に継承し、郷土の歴史と文化に対する理解や郷土愛を育むため、ふるさと動植物写真展を開催するとともに、生涯学習アドバイザーを配置し、郷土の資料収集と保存を図った。更には、郷土芸能であるサロベツ太鼓、ど真ん中踊りの活動に対して支援した。

### 〇第5章 自然に恵まれ安全で快適なまちづくり

#### ア 自然と共生した土地利用の推進

地籍調査完了後に異動の生じた土地情報を適正に管理するとともに、地籍情報を活用した地図情報システムの情報更新を実施した。

#### イ 街並みの整備

市街地等における街並みと景観の向上及び公共施設等の安全確保に努めた。

#### ウ 国道・道道の整備

天塩大橋については、天塩防災事業として橋梁の架け替え事業を施工中である。

また、道道上問寒問寒別停車場線では、現道の拡幅と八線橋の架け替え事業を施行中である。

#### エ 町道の整備

幌延下沼線、問寒中間寒線、中間寒上問寒線及び幌延3号線は、安全性を高めるために路盤や舗装の改良を実施した。また、老朽化した中間寒1号線の清和橋を撤去し、新たに橋梁を架設するとともに、上幌延1号線の橋梁新設に向けて測量調査設計を実施したほか、冬期間の安全確保を図るため、問寒別地区の除雪専用車を増強した。

橋梁については、橋梁点検を実施するとともに、長寿命化計画に基づいて橋梁改修を実施した。

#### オ 交通体系の確保

JR宗谷本線の維持持続に向け、関係機関に対して支援措置の拡充、指導・調整力の発揮及び特急列車の直通維持について要請した。また、バス輸送の充実のため、バス会社に生活

交通路線等維持費補助金を支出し、路線の確保維持に努めた。

#### カ テレビ・ラジオ難視聴対策

幌延テレビ中継局の適切な管理運営に努めた。また、遠別民放ラジオ中継局を共同設置した関係町村との協議のもと、施設の適正な管理運営を進めた。

#### キ 地域情報通信体系の充実

町民の利便性の向上と情報の地域格差を解消するため、町内全域が高速情報化に対応できるよう整備した光回線を適切に管理するため、情報通信施設運営事業を実施した。

#### ク 公営住宅等の整備

公営住宅の快適な居住環境を維持するため、公営住宅の適正な管理に努めた。また、特定公共賃貸住宅の入居促進のため、家賃補助事業を実施した。

移住定住促進住宅は、移住希望者への利用を促進するとともに、快適な居住環境の維持に努めた。

#### ケ 宅地の確保・供給

移住定住促進事業として、民間活力による賃貸住宅の確保と住環境の整備を目的に民間賃貸住宅建設促進助成事業、持家の新築や取得・改修等を奨励する移住定住促進持家住宅建設等奨励事業を実施したほか、空き家・空き地バンクを開設し、ホームページを通じてPRに努めた。

#### コ 公園・緑化・水辺

名林公園、ふるさとの森森林公園、山村広場、問寒別農村公園及びスポーツ公園等の適切な管理を実施し、ふるさとの森森林公園のトイレ新設等の改修を実施した。

町民の自主的な活動である『花いっぱい運動』で、道路や公共施設を中心に花あふれるまちづくりを実施した。

治水等災害防止のため、河川の整備等について関係機関に要請した。

#### サ 上水道の整備

安全で良質な水道水を安定的に供給するため、水道施設の適正な維持管理に努めた。また、今後の簡易水道施設更新に係る基本計画を策定した。

農業用水道施設については、利用組合を主体に水道施設の適正な維持管理を行った。

安定的な農業用水道水の供給のため、上問寒地区配水管橋梁添架、音類地区漏水探查用量水器取替、問寒別地区道管畑地帯総合整備事業及び上幌延開進地区道管畑地帯総合整備事業を実施した。

#### シ 下水道の整備

幌延市街地区の公共下水道整備事業が平成 14 年度に完了し、水洗化の普及に努めた結果、平成 15 年度末の水洗化率 81.2%に対し、平成 30 年度末の水洗化率は 95.8%となり、平成 15 年度末と比較すると 14.6%増加した。

また、幌延市街地区以外については、合併処理浄化槽設置により水洗化を進めているが、新たに 1 基整備し、平成 30 年度末で 130 基を設置した。

#### ス 環境保全と生活環境の向上

主要道路等での不法投棄に対処するため、看板等の設置を継続したほか、町民参加による清掃活動や地域ぐるみの環境美化活動を実施するとともに、環境問題や自然保護などの環境意識の高揚を図るため、森林教室や川の自然観察会を実施し、省資源・省エネルギーの普及・啓発を実施した。

墓地と火葬場とその周辺環境整備に努めるとともに、施設の適正な維持管理を実施した。



## セ 消防・救急体制の充実

避難訓練や防火講習などの火災予防運動や広報活動を実施したほか、防火クラブの育成と活動の充実を図り、地域における防火体制の強化を進めたほか、老朽化した水槽付消防ポンプ自動車を更新した。また、問寒別分遣所の勤務体制変更に対応するため、連絡車を購入し出動体制の強化を図った。

迅速かつ適切な救急活動と多様化している救急需要に対処するため、教育訓練などにより救急隊員の資質・技術の向上を図った。

## ソ 防災体制の充実

防災情報を町広報誌やホームページにより広報・啓発を図り、災害に迅速かつ的確に対応できる防災体制の充実を図るため、自主的な防災組織の育成を進めたほか、全国瞬時警報システム（Jアラート）の新型受信機を導入した。

また、災害への備えを強化するため、幌延町防災備蓄品計画に基づき、食料や生活物資などの備蓄を進めた。なお、木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助に対する申請はなかった。

## タ 防犯・交通安全対策の推進

犯罪に巻き込まれやすい子どもや女性の安全確保のため、新入学児童用ヘルメットの貸与等の安全で安心なまちづくり推進事業を実施したほか、防犯ステーションを19箇所設置して犯罪防止に努めるとともに、防犯協会や暴力追放運動推進協議会などの地域活動を促進した。

交通安全意識の高揚を図るため、小学校において交通安全教室を開催した。また、交通安全指導員を中心に交通安全推進協議会や職場などと連携し、街頭指導を実施した。更には、安全で快適な通行を確保し、交通事故から町民を守るため、街路灯や区画線など交通安全施設等の整備を進めた。

### 3 一般会計について

#### (1) 歳入歳出決算額の推移

平成30年度一般会計歳入歳出決算額及び過去5年間の歳入歳出決算額の推移は、第9表のとおりである。

平成30年度決算額に対する前年度比較額は、歳入1億0,933万8千円、歳出1億9,326万4千円が減額となった。これは、歳入については、問寒別分遣所整備事業及び社会福祉法人幌延福祉会のグループホーム建設事業の完了による地方債の減額等によるものである。歳出については、問寒別分遣所整備事業の完了による北留萌消防組合負担金、役場庁舎改修事業及び産業・地域振興センター整備事業の完了による減額等によるものである。

(第9表) 歳入歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区	分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
歳	入	5,321,891	5,968,757	4,967,285	5,430,524	5,321,186	
	伸び率	△ 11.0	12.2	△ 16.8	9.3	△ 2.0	
	町	税	442,341	713,201	704,348	674,780	657,919
		伸び率	5.2	61.2	△ 1.2	△ 4.2	△ 2.5
歳	出	5,155,579	5,805,319	4,809,511	5,309,020	5,115,756	
	伸び率	△ 11.3	12.6	△ 17.2	10.4	△ 3.6	
歳入歳出差引		166,312	163,438	157,774	121,504	205,430	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逐次繰越額	0	0	0	0	0	
	繰越明許費繰越額	3,874	25,926	12,050	8,807	50	
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	
	計	3,874	25,926	12,050	8,807	50	
実質収支額		162,438	137,512	145,724	112,697	205,380	
伸び率		4.6	△ 15.3	6.0	△ 22.7	82.2	

## (2) 歳入の状況

### ア 款別決算の状況

歳入決算を款別に比較すると、第10表のとおりである。前年度より歳入決算額が減額した款は、ふるさと創生基金や公共施設等整備基金からの繰入金や医療技術職員住宅整備事業及びふるさとの森改修事業の財源として借入した過疎債、水槽付消防ポンプ自動車整備事業の財源として借入した辺地債などの町債である。また、増額した款は、幌延西部地区草地畜産基盤整備事業の増額による諸収入などである。

(第10表) 歳入款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
1 町 税	657,919	12.4	674,780	12.4	△ 16,861	△ 2.5
2 地 方 譲 与 税	80,062	1.5	79,364	1.5	698	0.9
3 利 子 割 交 付 金	506	0.0	624	0.0	△ 118	△ 18.9
4 配 当 割 交 付 金	682	0.0	883	0.0	△ 201	△ 22.8
5 株式等譲渡所得割交付金	590	0.0	891	0.0	△ 301	△ 33.8
6 地方消費税交付金	51,615	1.0	50,789	0.9	826	1.6
7 自動車取得税交付金	17,893	0.3	19,864	0.4	△ 1,971	△ 9.9
8 地方特例交付金	226	0.0	190	0.0	36	18.9
9 地 方 交 付 税	2,311,316	43.4	2,388,656	44.0	△ 77,340	△ 3.2
10 交通安全対策特別交付金	577	0.0	576	0.0	1	0.2
11 分担金及び負担金	16,799	0.3	18,591	0.3	△ 1,792	△ 9.6
12 使用料及び手数料	174,387	3.3	152,162	2.8	22,225	14.6
13 国 庫 支 出 金	232,033	4.4	244,065	4.5	△ 12,032	△ 4.9
14 道 支 出 金	235,579	4.4	257,913	4.8	△ 22,334	△ 8.7
15 財 産 収 入	78,519	1.5	74,930	1.4	3,589	4.8
16 寄 附 金	12,705	0.2	14,737	0.3	△ 2,032	△ 13.8
17 繰 入 金	97,950	1.9	267,970	4.9	△ 170,020	△ 63.4
18 繰 越 金	121,504	2.3	157,774	2.9	△ 36,270	△ 23.0
19 諸 収 入	422,024	7.9	101,665	1.9	320,359	315.1
20 町 債	808,300	15.2	924,100	17.0	△ 115,800	△ 12.5
歳 入 合 計	5,321,186	100.0	5,430,524	100.0	△ 109,338	△ 2.0

## イ 町税収入の状況

(第 11 表) 年度別町税徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
調 定 額	451,823	100	719,426	159	710,259	157	680,483	151	665,078	147
収 入 額	442,341	100	713,201	161	704,348	159	674,780	153	657,919	149
徴 収 率	97.9		99.1		99.2		99.2		98.9	

※各年度の指数は、平成26年度を基準とする。

(第 12 表) 町税税目別決算額比較表

(単位：千円、%)

税 目	決 算 額		増 減		町税に占める割合	
	平成30年度	平成29年度	金 額	比率	30年度	29年度
1. 町 民 税	196,934	186,398	10,536	5.7	29.9	27.6
現年課税分	196,634	185,963	10,671	5.7	29.9	27.6
滞納繰越分	300	435	△ 135	△ 31.0	0.0	0.1
個 人	141,497	135,107	6,390	4.7	21.5	20.0
現年課税分	141,197	134,672	6,525	4.8	21.5	20.0
滞納繰越分	300	435	△ 135	△ 31.0	0.0	0.1
法 人	55,437	51,291	4,146	8.1	8.4	7.6
現年課税分	55,437	51,291	4,146	8.1	8.4	7.6
滞納繰越分	0	0	—	—	0.0	0.0
2. 固定資産税	430,674	459,408	△ 28,734	△ 6.3	65.5	68.1
現年課税分	430,567	459,342	△ 28,775	△ 6.3	65.4	68.1
滞納繰越分	107	66	41	62.1	0.0	0.0
純固定資産税	429,173	457,837	△ 28,664	△ 6.3	65.2	67.8
現年課税分	429,066	457,771	△ 28,705	△ 6.3	65.2	67.8
滞納繰越分	107	66	41	62.1	0.0	0.0
交 付 金	1,501	1,571	△ 70	△ 4.5	0.2	0.2
現年課税分	1,501	1,571	△ 70	△ 4.5	0.2	0.2
滞納繰越分	0	0	—	—	0.0	0.0
3. 軽自動車税	5,557	5,358	199	3.7	0.8	0.8
現年課税分	5,544	5,350	194	3.6	0.8	0.8
滞納繰越分	13	8	5	62.5	0.0	0.0
4. 町たばこ税	24,754	23,616	1,138	4.8	3.8	3.5
現年課税分	24,754	23,616	1,138	4.8	3.8	3.5
滞納繰越分	0	0	—	—	0.0	0.0
合 計	657,919	674,780	△ 16,861	△ 2.5	100.0	100.0
現年課税分	657,499	674,271	△ 16,772	△ 2.5	99.9	99.9
滞納繰越分	420	509	△ 89	△ 17.5	0.1	0.1

(第13表) 町税税目別徴収率比較表

(単位：千円、%)

税目	平成30年度徴収率			平成29年度 徴収率	徴収率 増減
	調定額	収入額	徴収率		
1. 町民税	201,049	196,934	98.0	98.4	△0.4
現年課税分	198,254	196,634	99.2	99.8	△0.6
滞納繰越分	2,795	300	10.7	14.1	△3.4
個人	145,472	141,497	97.3	97.9	△0.6
現年課税分	142,817	141,197	98.9	99.7	△0.8
滞納繰越分	2,655	300	11.3	14.5	△3.2
法人	55,577	55,437	99.7	99.7	0.0
現年課税分	55,437	55,437	100.0	99.9	0.1
滞納繰越分	140	0	-	-	-
2. 固定資産税	433,635	430,674	99.3	99.5	△0.2
現年課税分	431,507	430,567	99.8	99.9	△0.1
滞納繰越分	2,128	107	5.0	2.9	2.1
純固定資産税	432,134	429,173	99.3	99.5	△0.2
現年課税分	430,006	429,066	99.8	99.9	△0.1
滞納繰越分	2,128	107	5.0	2.9	2.1
交付金	1,501	1,501	100.0	100.0	0.0
現年課税分	1,501	1,501	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	-	-	-
3. 軽自動車税	5,640	5,557	98.5	98.4	0.1
現年課税分	5,565	5,544	99.6	99.4	0.2
滞納繰越分	75	13	17.3	11.9	5.4
4. 町たばこ税	24,754	24,754	100.0	100.0	0.0
現年課税分	24,754	24,754	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	-	-	-
合 計	665,078	657,919	98.9	99.2	△0.3
現年課税分	660,080	657,499	99.6	99.9	△0.3
滞納繰越分	4,998	420	8.4	9.4	△1.0

## ウ 地方交付税の状況

地方交付税の決算額は、一般会計の歳入のうち非常に大きな割合を占めている。

地方財政の財源不足について、平成13年度から臨時財政対策債による補てん措置がとられている。

(第14表) 地方交付税の決算額の推移

(単位：千円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
普通交付税	2,296,668	2,274,979	2,210,959	2,076,739	2,003,148
伸び率	△6.0	△0.9	△2.8	△6.1	△3.5
特別交付税	253,512	278,740	278,098	311,917	308,168
伸び率	△4.6	10.0	△0.2	12.2	△1.2
計	2,550,180	2,553,719	2,489,057	2,388,656	2,311,316
伸び率	△5.8	0.1	△2.5	△4.0	△3.2
臨時財政対策債	158,000	148,400	115,100	114,200	109,800
伸び率	△11.0	△6.1	△22.4	△0.8	△3.9

## エ ふるさと納税の状況

町では、平成27年度から寄附金のうち、ふるさと納税に該当する寄附金を、ふるさと応援寄附金として採納している。

採納した寄附金は、寄附者への返礼品等経費に充当し、残りをふるさと応援基金に積立てることとしている。次年度以降に行う各事業にふるさと応援基金から繰入れて、ふるさと納税として採納した寄附金を活用することとしている。

ふるさと応援寄附金及びふるさと応援基金の状況は、第15表のとおりである。

(第15表) ふるさと応援寄附金の状況

(単位：千円)

平成30年度

区 分	寄附金		返礼品経費 等充当額 ②	基金積立額 ③(①-②)	平成29年度末 基金現在高 ④	平成30年度 利子積立額 ⑤	平成30年度 基金取崩額 ⑥	平成30年度末 基金現在高 ③+④+⑤-⑥
	件数	金額 ①						
ふるさと応援寄附金	1,076	12,115	4,445	7,670	6,060	1	3,400	10,331
(1) 福祉及び保健 に関する事業	258	2,715	997	1,718	460	0	300	1,878
(2) 教育及び子育て 支援に関する事業	297	3,110	1,142	1,968	1,577	0	1,400	2,145
(3) 産業の振興に 関する事業	138	1,445	531	914	634	0	500	1,048
(4) 観光の振興に 関する事業	100	1,085	399	686	575	0	500	761
(5) 文化及びスポーツの 振興に関する事業	17	225	83	142	189	0	100	231
(6) あなたが守る 秘境駅プロジェクト「マイ ステーション運動」	123	1,965	721	1,244	850	0	0	2,094
(7) その他まちづくりに 資する事業	143	1,570	572	998	1,775	1	600	2,174

## 才 財源の構成

第16表は、「経常収支比率」を算出する資料でもある。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、町税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源：平成13年度からは経常一般財源に減税てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を加算して算出）に対し、どの程度の割合になっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する。

平成13年度以降、地方交付税の総額抑制により経常収支比率は、悪化傾向にあったが、一時、地方交付税の増額及び経常経費の削減により若干改善した。

しかし、平成25年度から地方交付税の減額、公債費の増額等により経常収支比率が悪化傾向にある。平成30年度一般会計における経常収支比率は前年度と比較し、2.3%増の83.2%となり、町村で妥当と言われている70%を超えている。

（第16表）歳入の決算状況

（単位：千円）

科 目	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
1. 町 税	657,919	0	0	657,919	0	657,919
2. 地 方 譲 与 税	80,062	0	0	80,062	0	80,062
3. 利 子 割 交 付 金	506	0	0	506	0	506
4. 配 当 割 交 付 金	682	0	0	682	0	682
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	590	0	0	590	0	590
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	51,615	0	0	51,615	0	51,615
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,893	0	0	17,893	0	17,893
8. 地 方 特 例 交 付 金	226	0	0	226	0	226
9. 地 方 交 付 税	2,311,316	0	308,168	2,003,148	0	2,003,148
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	577	0	0	577	0	577
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	16,799	0	0	16,799	16,799	0
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	174,387	31,240	339	142,808	142,791	17
13. 国 庫 支 出 金	232,033	58,317	110,088	63,628	63,628	0
14. 道 支 出 金	235,579	76,005	54,538	105,036	105,036	0
15. 財 産 収 入	78,519	938	15,607	61,974	35,301	26,673
16. 寄 附 金	12,705	12,375	330	0	0	0
17. 繰 入 金	97,950	97,950	0	0	0	0
18. 繰 越 金	121,504	8,807	112,697	0	0	0
19. 諸 収 入	422,024	389,345	11,102	21,577	10,113	11,464
20. 町 債	808,300	698,500	109,800	0	0	0
歳 入 合 計	5,321,186	1,373,477	722,669	3,225,040	373,668	2,851,372

平成29年度合計	5,430,524	1,368,624	757,799	3,304,101	364,999	2,939,102
----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----------

平成28年度合計	4,967,285	773,391	740,642	3,453,252	359,205	3,094,047
----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	-----------

平成27年度合計	5,968,757	1,662,257	771,112	3,535,388	362,222	3,173,166
----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----------

平成26年度合計	5,321,891	1,291,437	767,919	3,262,535	365,867	2,896,668
----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----------

### (3) 歳出の状況

#### ア 款別（目的別）決算の状況

歳出決算を款別（目的別）に比較すると、第17表のとおりである。

9款消防費は問寒別分遣所整備事業の完了による北留萌消防組合負担金の減額、2款総務費は役場庁舎改修事業及び産業・地域振興センター整備事業の完了による減額、6款農林水産業費は幌延西部地区草地畜産基盤整備事業の増額、4款衛生費は医療技術職員住宅整備事業の建設工事による診療所特別会計繰出金の増額である。

(第17表) 歳出款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度			増 減	
	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	金 額	比 率
1. 議会費	47,099	0.9	99.0	46,704	0.9	98.7	395	0.8
2. 総務費	630,713	12.3	96.2	930,224	17.5	97.3	△ 299,511	△ 32.2
3. 民生費	494,503	9.7	91.9	551,963	10.4	93.7	△ 57,460	△ 10.4
4. 衛生費	545,442	10.7	97.2	482,071	9.1	97.6	63,371	13.1
6. 農林水産業費	877,998	17.2	90.4	565,515	10.6	93.9	312,483	55.3
7. 商工費	120,892	2.4	95.8	131,692	2.5	92.6	△ 10,800	△ 8.2
8. 土木費	723,269	14.1	94.6	731,162	13.8	98.7	△ 7,893	△ 1.1
9. 消防費	198,583	3.9	99.7	345,194	6.5	100.0	△ 146,611	△ 42.5
10. 教育費	343,276	6.7	97.4	386,020	7.3	98.0	△ 42,744	△ 11.1
11. 災害復旧費	896	0.0	96.3	0	0.0	0.0	896	皆増
12. 公債費	1,133,085	22.1	100.0	1,138,475	21.4	100.0	△ 5,390	△ 0.5
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	5,115,756	100.0	95.5	5,309,020	100.0	97.3	△ 193,264	△ 3.6

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(第18表) 歳出款別財源構成対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度			
	決算額	特定財源	一般財源	比率	決算額	特定財源	一般財源	比率
1. 議会費	47,099	0	47,099	1.4	46,704	0	46,704	1.3
2. 総務費	630,713	132,176	498,537	14.8	930,224	272,373	657,851	18.4
3. 民生費	494,503	158,309	336,194	10.0	551,963	231,262	320,701	9.0
4. 衛生費	545,442	187,088	358,354	10.6	482,071	108,551	373,520	10.4
6. 農林水産業費	877,998	692,439	185,559	5.5	565,515	390,734	174,781	4.9
7. 商工費	120,892	80,970	39,922	1.2	131,692	90,623	41,069	1.1
8. 土木費	723,269	347,988	375,281	11.1	731,162	311,761	419,401	11.7
9. 消防費	198,583	58,900	139,683	4.1	345,194	211,800	133,394	3.7
10. 教育費	343,276	11,466	331,810	9.9	386,020	36,093	349,927	9.8
11. 災害復旧費	896	0	896	0.0	0	0	0	0.0
12. 公債費	1,133,085	77,809	1,055,276	31.3	1,138,475	80,426	1,058,049	29.6
14. 予備費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	5,115,756	1,747,145	3,368,611	100.0	5,309,020	1,733,623	3,575,397	100.0

※比率は、一般財源の比率を示す。また、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。



## イ 性質別経費の決算の状況

性質別経費の決算状況は、第19表、第20表及び第21表のとおりである。

(第19表) 年度別経費比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
消費的経費	2,090,417	40.5	2,159,949	37.2	2,169,774	45.1	2,503,291	47.2	2,234,999	43.7
投資的経費	1,142,787	22.2	1,547,928	26.7	662,177	13.8	1,119,555	21.1	1,056,919	20.7
そ の 他	1,922,375	37.3	2,097,442	36.1	1,977,560	41.1	1,686,174	31.7	1,823,838	35.6
計	5,155,579	100.0	5,805,319	100.0	4,809,511	100.0	5,309,020	100.0	5,115,756	100.0

※ 消費的経費とは、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。

(第20表) 性質別経費の決算状況

(単位：千円)

科 目	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
消費的経費	2,234,999	302,723	311,566	1,620,710	254,558	1,366,152
人 件 費	577,768	1,335	2,747	573,686	24,895	548,791
物 件 費	786,335	73,409	151,768	561,158	148,304	412,854
維 持 補 修 費	211,073	21,054	13,772	176,247	4,741	171,506
扶 助 費	108,019	671	4,404	102,944	74,582	28,362
補 助 費 等	551,804	206,254	138,875	206,675	2,036	204,639
一 部 事 務 組 合	292,606	78,123	32,339	182,144	0	182,144
そ の 他	259,198	128,131	106,536	24,531	2,036	22,495
投資的経費	1,056,919	931,750	125,169	0	0	0
普 通 建 設 事 業 費	1,056,023	931,750	124,273	0	0	0
補 助 事 業	457,195	451,104	6,091	0	0	0
単 独 事 業	475,479	357,346	118,133	0	0	0
道 営 事 業	123,349	123,300	49	0	0	0
災 害 復 旧 事 業 費	896	0	896	0	0	0
その他	1,823,838	162,981	468,072	1,192,785	95,133	1,097,652
公 債 費	1,133,085	0	130,527	1,002,558	77,809	924,749
元 利 償 還 金	1,133,070	0	130,527	1,002,543	77,809	924,734
一 時 借 入 金	15	0	0	15	0	15
積 立 金	142,010	32,273	109,737	0	0	0
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	30,138	30,000	138	0	0	0
繰 出 金	518,605	100,708	227,670	190,227	17,324	172,903
歳 出 合 計	5,115,756	1,397,454	904,807	2,813,495	349,691	2,463,804
平成29年度	5,309,020	1,363,861	1,106,629	2,838,530	369,762	2,468,768
平成28年度	4,809,511	711,448	1,145,778	2,952,285	421,148	2,531,137
平成27年度	5,805,319	1,584,727	1,176,216	3,044,376	439,752	2,604,624
平成26年度	5,155,579	1,218,153	1,055,483	2,881,943	439,151	2,442,792

(第 21 表) 経常収支比率の推移 (一般会計)

(単位: %)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比較(30-26)
消費的経費	41.7	38.7	41.8	44.3	46.2	4.5
人 件 費	16.9	15.9	17.1	18.4	18.5	1.6
物 件 費	11.8	10.9	11.9	13.1	14.0	2.2
維 持 補 修 費	3.9	3.9	4.8	6.0	5.8	1.9
扶 助 費	0.9	0.8	0.8	0.9	1.0	0.1
補 助 費 等	8.2	7.2	7.2	5.9	6.9	△ 1.3
一 部 事 務 組 合	7.0	6.2	6.1	5.2	6.1	△ 0.9
そ の 他	1.2	1.0	1.1	0.7	0.8	△ 0.4
投資的経費	—	—	—	—	—	—
普 通 建 設 事 業 費	—	—	—	—	—	—
補 助 事 業	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業	—	—	—	—	—	—
道 営 事 業	—	—	—	—	—	—
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
そ の 他	38.3	39.7	37.1	36.6	37.0	△ 1.3
公 債 費	33.1	34.6	31.9	30.6	31.2	△ 1.9
元 利 償 還 金	33.1	34.6	31.9	30.6	31.2	△ 1.9
一 時 借 入 金 利 子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積 立 金	—	—	—	—	—	—
投資及び出資金・貸付金	—	—	—	—	—	—
繰 出 金	5.2	5.1	5.2	6.0	5.8	0.6
歳 出 合 計	80.0	78.4	78.9	80.9	83.2	3.2

※ 比較(30-26)は、平成30年度が平成26年度よりいくら増減しているかを表す。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、次の式によって求められる。 経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100

## ウ 町債現在高の状況

町債の現在高の状況は、第 22 表及び第 23 表のとおりである。

(第 22 表) 事業別町債現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度 借入額	当年度償還金			当年度末 現在高
			元金	利子	計	
公共事業等債	6,427	0	3,787	28	3,815	2,640
一般単独事業債	155,093	2,100	66,575	480	67,055	90,618
公営住宅建設事業債	357,177	0	52,809	5,920	58,729	304,368
辺地対策事業債	897,654	241,500	214,736	426	215,162	924,418
災害復旧事業債	10,853	0	4,723	10	4,733	6,130
教育・福祉施設等整備事業債	188,510	0	28,500	1,925	30,425	160,010
過疎対策事業債	1,338,399	454,900	502,424	1,205	503,629	1,290,875
財源対策債	22,731	0	6,628	60	6,688	16,103
減税補てん債	12,624	0	3,293	63	3,356	9,331
臨時財政対策債	789,062	109,800	201,497	1,495	202,992	697,365
草地開発事業債	42,647	0	17,664	1,416	19,080	24,983
公有林整備事業債	59,529	0	2,173	1,092	3,265	57,356
簡易水道事業債	78,369	0	12,342	1,799	14,141	66,027
計	3,959,075	808,300	1,117,151	15,919	1,133,070	3,650,224

(第23表) 借入先別町債現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度 借入額	当年度 償還額	当年度末 現在高	未償還元金利率別内訳				
					1.5%以下	2.0%以下	4.0%以下	6.0%以下	7.5%以下
財政融資資金	3,167,645	534,500	762,595	2,939,550	2,766,429	134,476	38,645	0	0
郵便貯金	6,881	0	1,733	5,148	5,148	0	0	0	0
簡保資金	193,257	0	40,803	152,454	530	128,379	23,545	0	0
地方公共団体金融機構	0	72,700	0	72,700	72,700	0	0	0	0
政府関係機関貸付	102,175	0	19,836	82,339	0	57,012	21,673	3,220	434
稚内信用金庫	44,000	20,600	34,900	29,700	29,700	0	0	0	0
その他市中銀行	248,600	68,600	222,700	94,500	94,500	0	0	0	0
備荒資金組合	0	111,900	0	111,900	111,900	0	0	0	0
市町村振興協会	196,517	0	34,584	161,933	161,933	0	0	0	0
計	3,959,075	808,300	1,117,151	3,650,224	3,242,840	319,867	83,863	3,220	434

## 工 投資的経費の推移等

投資的経費の推移及び普通建設事業費の状況は、第24表及び第25表のとおりである。

(第24表) 投資的経費の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
投資的経費	1,142,787	1,547,928	662,177	1,119,555	1,056,919
普通建設事業費	1,125,667	1,527,133	662,177	1,119,555	1,056,023
補助事業	189,203	309,818	125,281	121,867	457,195
単独事業	908,651	1,183,209	457,342	882,991	475,479
道営事業	27,813	34,106	79,554	114,697	123,349
災害復旧事業費	17,120	20,795	0	0	896
歳出全体に占める 普通建設事業費の割合	21.8	26.3	13.8	21.1	20.6
普通建設事業費の増減率	85.1	35.7	△56.6	69.1	△5.7

(第25表) 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費			財 源 内 訳				
	工事請負費	その他	計	国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
議会費	0	0	0	0	0	0	0	0
総務費	0	21,814	21,814	0	0	3,700	5,500	12,614
民生費	0	15,610	15,610	0	0	15,100	0	510
衛生費	0	11,233	11,233	723	0	7,600	0	2,910
農林水産業費	66,852	526,445	593,297	9,130	49,810	132,500	368,226	33,631
商工費	0	23,865	23,865	0	0	0	23,860	5
土木費	276,912	98,419	375,331	41,401	0	270,600	0	63,330
消防費	0	0	0	0	0	0	0	0
教育費	2,786	12,087	14,873	0	0	0	3,600	11,273
計	346,550	709,473	1,056,023	51,254	49,810	429,500	401,186	124,273

才 債務負担行為の負担状況内訳

債務負担行為の負担状況は第8表のとおりであるが、その内訳は第26表のとおりである。

(第26表) 債務負担行為の負担状況内訳

(単位：千円)

事 項	債務負担行為 限度額	平成29年度末までの支出額		当年度 支出額	平成31年度以降支出予定額		
		期 間	金 額		期 間	金 額	
物件の購入							
計			0			0	
利 子 補 給	1 農業経営基盤強化資金	15,326	H12~	11,819	21		0
	2 農業経営基盤強化資金	4,809	H13~	4,534	46	~H31	23
	3 農業経営基盤強化資金	1,844	H14~	1,771	34	~R3	39
	4 農業経営基盤強化資金	1,385	H15~	1,332	24	~R3	28
	5 農業経営基盤強化資金	1,842	H16~	1,610	23	~R4	38
	6 農業経営基盤強化資金	550	H18~	537	9	~H31	4
	7 農業経営基盤強化資金	5,711	H19~	2,987	108	~R7	387
	8 農業経営基盤強化資金	896	H21~	718	41	~R8	137
	9 農業経営基盤強化資金	1,319	H22~	898	55	~R9	192
	10 大家畜経営活性化資金	3,359	H13~	2,228	8	~R2	8
	11 大家畜経営改善支援資金	2,057	H18~	912	14	~R7	48
	12 大家畜特別支援資金	446	H24~	179	28	~R17	239
	13 大家畜特別支援資金	6,036	H25~	2,171	402	~R19	3,338
	14 大家畜特別支援資金	147		0	16	~R14	131
	15 畜産経営維持緊急支援資金	1,784	H22~	1,246	91	~R13	377
	16 畜産経営維持緊急支援資金	580	H27~	134	48	~R17	398
	17 畜産経営維持緊急支援資金	2,564	H27~	568	189	~R21	1,807
計	50,655		33,644	1,157		7,194	
そ の 他	1 酪農支援対策事業補助	59,178	H26~	27,606	8,717	~R3	22,855
	2 新規就農者支援事業補助	13,382		0	2,796	~R8	9,546
	3 新規就農者支援事業補助	406		0	0	~R6	406
	計	72,966		27,606	11,513		32,807
合 計	123,621	H12~	61,250	12,670	~R21	40,001	

## カ 人件費の状況

町長等の特別職を含む職員の人件費の状況は第27表のとおりである。

(第27表) 人件費の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度					平成29年度				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	2	7,118	4,175	3,591	14,884	2	6,956	4,042	3,494	14,492
一 般 管 理 費	20	77,344	40,749	40,133	158,226	21	77,932	40,635	40,888	159,455
税 務 総 務 費	3	7,918	4,990	4,025	16,933	3	8,246	4,604	4,144	16,994
戸 籍 住 基 費	1	2,286	1,147	1,120	4,553	1	2,242	1,105	1,081	4,428
選 挙 費	—	0	595	0	595	—	0	1,342	0	1,342
社会福祉総務費	5	19,913	11,110	10,074	41,097	5	22,312	12,729	11,463	46,504
児童福祉施設費	11	34,930	17,598	17,203	69,731	11	32,513	17,747	16,249	66,509
保健衛生総務費	6	24,025	12,572	11,909	48,506	6	24,106	12,266	12,144	48,516
農 業 振 興 費	6	21,991	11,350	10,281	43,622	6	21,609	10,274	9,791	41,674
林 業 振 興 費	1	2,537	1,122	1,197	4,856	1	2,687	1,708	1,344	5,739
商 工 振 興 費	2	6,787	3,395	3,354	13,536	2	6,817	3,737	3,501	14,055
土 木 総 務 費	6	13,130	12,404	7,299	32,833	8	19,869	16,557	11,030	47,456
住 宅 管 理 費	1	4,427	1,831	2,105	8,363	1	4,393	1,791	2,104	8,288
事 務 局 費	6	23,240	12,363	12,452	48,055	6	22,868	11,804	12,244	46,916
社会教育総務費	4	13,059	7,880	6,574	27,513	4	12,838	7,535	6,533	26,906
学 校 給 食 費	1	2,600	1,634	1,324	5,558	1	2,545	1,185	1,236	4,966
建設事業費支弁額	—	10,580	335	3,560	14,475	—	8,600	380	3,040	12,020
一般会計：計	75	271,885	145,250	136,201	553,336	78	276,533	149,441	140,286	566,260
特 別 職	3	22,320	8,696	0	31,016	3	22,320	8,580	0	30,900
一 般 職	72	249,565	136,554	136,201	522,320	75	254,213	140,861	140,286	535,360
診 療 所 会 計	14	64,280	62,402	31,917	158,599	15	63,736	60,339	31,564	155,639
国 保 会 計	1	2,497	1,138	1,146	4,781	1	2,376	1,045	1,094	4,515
介 護 保 険 会 計	5	17,809	9,412	8,762	35,983	4	12,840	7,432	6,532	26,804
簡 易 水 道 会 計	2	4,647	2,903	2,454	10,004	2	5,494	3,370	2,762	11,626
下 水 道 会 計	1	4,024	3,150	2,379	9,553	1	3,925	3,250	2,285	9,460
合 計	98	365,142	224,255	182,859	772,256	101	364,904	224,877	184,523	774,304

(単位：千円)

区 分	増 減				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	0	162	133	97	392
一 般 管 理 費	△1	△ 588	114	△ 755	△ 1,229
税 務 総 務 費	0	△ 328	386	△ 119	△ 61
戸 籍 住 基 費	0	44	42	39	125
選 挙 費	-	0	△ 747	0	△ 747
社会福祉総務費	0	△ 2,399	△ 1,619	△ 1,389	△ 5,407
児童福祉施設費	0	2,417	△ 149	954	3,222
保健衛生総務費	0	△ 81	306	△ 235	△ 10
農 業 振 興 費	0	382	1,076	490	1,948
林 業 振 興 費	0	△ 150	△ 586	△ 147	△ 883
商 工 振 興 費	0	△ 30	△ 342	△ 147	△ 519
土 木 総 務 費	△ 2	△ 6,739	△ 4,153	△ 3,731	△ 14,623
住 宅 管 理 費	0	34	40	1	75
事 務 局 費	0	372	559	208	1,139
社会教育総務費	0	221	345	41	607
学 校 給 食 費	0	55	449	88	592
建設事業費支弁額	-	1,980	△ 45	520	2,455
一 般 会 計 : 計	△ 3	△ 4,648	△ 4,191	△ 4,085	△ 12,924
特 別 職	0	0	116	0	116
一 般 職	△ 3	△ 4,648	△ 4,307	△ 4,085	△ 13,040
診 療 所 会 計	△ 1	544	2,063	353	2,960
国 保 会 計	0	121	93	52	266
介 護 保 険 会 計	1	4,969	1,980	2,230	9,179
簡 易 水 道 会 計	0	△ 847	△ 467	△ 308	△ 1,622
下 水 道 会 計	0	99	△ 100	94	93
合 計	△ 3	238	△ 622	△ 1,664	△ 2,048

附表：職員手当の内訳

区 分	平成30年度	平成29年度
	金 額	金 額
扶 養 手 当	8,464	8,965
期 末 勤 勉 手 当	141,664	140,833
寒 冷 地 手 当	8,728	9,125
管 理 職 手 当	12,230	12,350
特 殊 勤 務 手 当	5,645	5,334
住 居 手 当	6,221	6,213
超 勤 手 当	18,195	18,724
通 勤 手 当	641	847
宿 日 直 手 当	3,885	3,820
夜 間 勤 務 手 当	2,631	2,618
医 師 研 究 手 当	15,840	15,840
管 理 職 特 勤 手 当	111	208
計	224,255	224,877

キ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障４経費その他社会保障  
 施策に要する経費の状況

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費の状況は第 28 表のとおりである。

（第 28 表）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費の状況

（単位：千円）

区 分	項 目	決 算 額
歳 入	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	20,339
歳 出	社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	983,230

※社会保障４経費：年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化対策経費

※その他社会保障施策：社会福祉、社会保障及び保健衛生経費

（単位：千円）

経 費 分 類	決 算 額	財 源 内 訳						
		特 定 財 源				一 般 財 源		
		国 庫 支 出 金	道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	社会保 障財 源化 分の 地方 消費 税 交 付 金	そ の 他	
社会 福 祉	社会福祉事業	10,789	0	0	0	0	301	10,488
	障害者福祉事業	105,338	28,741	13,908	0	0	1,750	60,939
	高齢者福祉事業	128,975	224	500	15,100	0	3,160	109,991
	児童福祉事業	234,616	26,505	9,760	0	0	5,539	192,812
	母子福祉事業	2,462	0	88	0	3	66	2,305
	小 計	482,180	55,470	24,256	15,100	3	10,816	376,535
社会 保 険	国民健康保険事業	25,048	2,803	7,771	0	0	404	14,070
	介護保険事業	67,043	0	0	0	0	1,872	65,171
	後期高齢者医療事業	39,357	0	740	0	0	1,079	37,538
	小 計	131,448	2,803	8,511	0	0	3,355	116,779
保 健 衛 生	医療事業	345,734	0	0	98,900	47,614	5,563	193,657
	予防対策事業	15,554	19	227	0	75	425	14,808
	医療提供体制確保事業	8,314	0	382	1,500	0	180	6,252
	小 計	369,602	19	609	100,400	47,689	6,168	214,717
合 計	983,230	58,292	33,376	115,500	47,692	20,339	708,031	



#### 4 特別会計について

平成30年度各特別会計歳入歳出決算の総括及び概要は、次のとおりである。

##### (1) 診療所特別会計の状況

(第29表) 診療所特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比 率	
歳 入	入 院 料	27,808	6.8	25,922	8.0	1,886	7.3
	外 来 診 察 料	65,976	16.2	66,656	20.7	△680	△ 1.0
	保 健 衛 生 活 動 収 入	16,225	4.0	17,803	5.5	△1,578	△ 8.9
	一 般 会 計 繰 入 金	283,981	69.9	199,027	61.8	84,954	42.7
	繰 越 金	0	0.0	27	0.0	△27	皆減
	そ の 他	12,299	3.0	12,730	4.0	△431	△ 3.4
	計	406,289	100.0	322,165	100.0	84,124	26.1
歳 出	診 療 所 人 件 費	156,409	38.5	155,479	48.3	930	0.6
	診 療 所 業 務 費	107,686	26.5	115,053	35.7	△7,367	△ 6.4
	診 療 所 管 理 費	17,590	4.3	17,834	5.5	△244	△ 1.4
	医 療 技 術 職 員 住 宅 整 備 事 業	94,805	23.3	5,327	1.7	89,478	1,679.7
	医 師 業 務 強 化 費	29,793	7.3	28,472	8.8	1,321	4.6
	計	406,283	100.0	322,165	100.0	84,118	26.1
歳 入 歳 出 差 引	6	—	0	—	6	皆増	

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

業 務 量	区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
		歳出総額に占める料金収入等の割合	30.1 %	38.2 %
	給与費に占める料金収入等の割合	47.2 %	49.2 %	△ 2.0 %
	人件費に占める料金収入等の割合	78.2 %	79.2 %	△ 1.0 %
病 床	数	19 床	19 床	0 床
	— 一 般	4 床	0 床	4 床
	— 療 養	15 床	19 床	△ 4 床
年 間 入 院 患 者 数	数	2,581 人	2,464 人	117 人
	— 一 日 平 均	7.1 人	6.8 人	0.3 人
年 間 外 来 患 者 数	数	15,088 人	15,176 人	△ 88 人
	— 一 日 平 均	62.1 人	62.5 人	△ 0.4 人
職 員 数		14 人	15 人	△ 1 人

## (2) 国民健康保険特別会計の状況

(第30表) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
歳 入	保 険 税	74,900	24.1	82,984	23.7	△ 8,084	△ 9.7
	道 支 出 金	163,593	52.7	25,629	7.3	137,964	538.3
	普通交付金	147,340	47.4	0	0.0	147,340	皆増
	特別交付金	16,253	5.2	0	0.0	16,253	皆増
	財政調整交付金	0	0.0	22,970	6.6	△ 22,970	皆減
	その他	0	0.0	2,659	0.8	△ 2,659	皆減
	他 会 計 繰 入 金	25,053	8.1	24,375	7.0	678	2.8
	うち法定外繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 越 金	46,085	14.8	46,621	13.3	△ 536	△ 1.1
	そ の 他	1,042	0.3	169	0.0	873	516.6
	国 庫 支 出 金	0	0.0	64,969	18.6	△ 64,969	皆減
	療養給付費等負担金	0	0.0	43,345	12.4	△ 43,345	皆減
	財政調整交付金	0	0.0	6,209	1.8	△ 6,209	皆減
	その他	0	0.0	15,415	4.4	△ 15,415	皆減
	療養給付費交付金	0	0.0	276	0.1	△ 276	皆減
	前期高齢者交付金	0	0.0	45,870	13.1	△ 45,870	皆減
	共 同 事 業 交 付 金	0	0.0	59,299	16.9	△ 59,299	皆減
	計	310,673	100.0	350,192	100.0	△ 39,519	△ 11.3
	歳 出	総 務 費	11,768	4.1	32,744	10.8	△ 20,976
うち人件費		4,781	1.7	4,515	1.5	266	5.9
保 険 給 付 費		147,335	51.3	135,109	44.4	12,226	9.0
療養給付費		131,051	45.7	122,288	40.2	8,763	7.2
療 養 費		173	0.1	121	0.0	52	43.0
高 額 療 養 費		14,800	5.2	10,184	3.3	4,616	45.3
出 産 育 児 諸 費		840	0.3	2,101	0.7	△ 1,261	△ 60.0
葬 祭 費		90	0.0	60	0.0	30	50.0
その他		381	0.1	355	0.1	26	7.3
保 険 事 業 費 納 付 金		95,726	33.4	0	0.0	95,726	皆増
共 同 事 業 拠 出 金		0	0.0	70,731	23.3	△ 70,731	皆減
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		0	0.0	0	0.0	0	—
保 健 事 業 費		5,216	1.8	1,652	0.5	3,564	215.7
積 立 金		26,000	9.1	10	0.0	25,990	259,900.0
そ の 他		924	0.3	18,263	6.0	△ 17,339	△ 94.9
後 期 高 齢 者 支 援 金 等		0	0.0	31,168	10.3	△ 31,168	皆減
前 期 高 齢 者 納 付 金 等		0	0.0	117	0.0	△ 117	皆減
老 人 保 健 拠 出 金		0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
介 護 納 付 金		0	0.0	14,312	4.7	△ 14,312	皆減
計		286,969	100.0	304,107	100.0	△ 17,138	△ 5.6
歳 入 歳 出 差 引	23,704	—	46,085	—	△ 22,381	△ 48.6	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		平成30年度末	平成29年度末	増 減
加入状況	世帯数	346 世帯	345 世帯	1 世帯
	被保険者数	605 人	607 人	△2 人

区 分			平成30年度			平成29年度		
			調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
保 険 税 徴 収 状 況	現年度	医 療 分	47,859	47,769	99.8	57,558	57,212	99.4
		後 期 分	18,302	18,263	99.8	17,333	17,244	99.5
		介 護 分	8,472	8,446	99.7	7,993	7,973	99.7
		小 計	74,633	74,478	99.8	82,884	82,429	99.5
	過年度	医 療 分	5,218	329	6.3	5,287	414	7.8
		後 期 分	335	64	19.1	334	88	26.3
		介 護 分	123	29	23.6	155	53	34.2
		小 計	5,676	422	7.4	5,776	555	9.6
	計		80,309	74,900	93.3	88,660	82,984	93.6
	1世帯当り保険税現年度調定額			215,702 円			240,243 円	
被保険者1人当たり保険税現年度調定額			123,360 円			136,547 円		

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減
給 付 件 数	療 養 給 付 金	7,893 件	8,053 件	△160 件
	療 養 費	6 件	12 件	△6 件
	高 額 療 養 費	134 件	137 件	△3 件
	出 産 育 児 一 時 金	2 件	5 件	△3 件
	葬 祭 費	3 件	3 件	0 件

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減
受診率	$\frac{\text{療養給付件数} + \text{療養件数}}{\text{被保険者数} \times 1.2} \times 100$	108.8 %	110.7 %	△1.9 %
被保険者1人当り療養諸費	$\frac{\text{保険給付費}}{\text{被保険者}}$	243,529 円	222,585 円	20,944 円
給付率	$\frac{\text{保 險 税}}{\text{保険給付費} + \text{後期高齢者支援金} + \text{介護納付金}} \times 100$	50.8 %	46.0 %	4.8 %

### (3) 後期高齢者医療特別会計の状況

(第31表) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
歳 入	後期高齢者医療保険料	16,398	30.4	15,065	30.8	1,333	8.8
	繰 入 金	37,445	69.5	33,619	68.9	3,826	11.4
	繰 越 金	46	0.1	0	0.0	46	皆増
	諸 収 入	7	0.0	140	0.3	△ 133	△ 95.0
	計	53,896	100.0	48,824	100.0	5,072	10.4
歳 出	総 務 費	7,065	13.1	2,703	5.5	4,362	161.4
	後期高齢者医療 広域連合納付金	46,741	86.8	45,927	94.2	814	1.8
	諸 支 出 金	63	0.1	148	0.3	△ 85	△ 57.4
	計	53,869	100.0	48,778	100.0	5,091	10.4
歳 入 歳 出 差 引		27	-	46	-	△ 19	△ 41.3

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		平成30年度末	平成29年度末	増 減
加入状況	被保険者数	366 人	376 人	△ 10 人

区 分		平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
保 険 料 徴 収 状 況	現 年 度	16,398	16,398	100.0	15,065	15,065	100.0
	過 年 度	0	0	-	530	0	-
	計	16,398	16,398	100.0	15,595	15,065	96.6

(4) 介護保険特別会計の状況

(第32表) 介護保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
保 険 入	保 険 料	40,957	17.1	36,777	14.8	4,180	11.4	
	国 庫 支 出 金	48,016	20.1	50,423	20.3	△ 2,407	△ 4.8	
	支 払 基 金 交 付 金	47,605	19.9	53,661	21.5	△ 6,056	△ 11.3	
	道 支 出 金	29,672	12.4	30,723	12.3	△ 1,051	△ 3.4	
	一 般 会 計 繰 入 金	61,330	25.6	51,735	20.8	9,595	18.5	
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
	繰 越 金	11,422	4.8	25,709	10.3	△ 14,287	△ 55.6	
	そ の 他	121	0.1	22	0.0	99	450.0	
	計	239,123	100.0	249,050	100.0	△ 9,927	△ 4.0	
事 業 勘 定 出	総 務 費	39,961	18.0	28,498	12.0	11,463	40.2	
	うち人件費	29,271	13.2	20,235	8.5	9,036	44.7	
	保 険 給 付 費	165,118	74.4	180,373	75.9	△ 15,255	△ 8.5	
	介護サービス等諸費	145,601	65.6	154,639	65.1	△ 9,038	△ 5.8	
	介護予防サービス等諸費	1,536	0.7	6,206	2.6	△ 4,670	△ 75.2	
	高額介護サービス等諸費	3,767	1.7	3,685	1.6	82	2.2	
	高額医療介護合算サービス等費	356	0.2	172	0.1	184	107.0	
	特定入所者介護サービス費	13,731	6.2	15,517	6.5	△ 1,786	△ 11.5	
	そ の 他 諸 費	127	0.1	154	0.1	△ 27	△ 17.5	
	地 域 支 援 事 業 費	8,448	3.8	6,146	2.6	2,302	37.5	
介護予防・生活支援サービス事業費	5,427	2.4	3,314	1.4	2,113	63.8		
一般介護予防事業費	2,655	1.2	2,558	1.1	97	3.8		
包括的支援事業・任意事業費	348	0.2	264	0.1	84	31.8		
そ の 他 諸 費	18	0.0	10	0.0	8	80.0		
基 金 積 立 金	2	0.0	5,502	2.3	△ 5,500	△ 100.0		
そ の 他	8,278	3.7	17,109	7.2	△ 8,831	△ 51.6		
	計	221,807	100.0	237,628	100.0	△ 15,821	△ 6.7	
	歳 入 歳 出 差 引	17,316	—	11,422	—	5,894	51.6	
介 護 サ ー ビ ス 勘 定 入	サ ー ビ ス 収 入	1,695	21.5	1,758	23.8	△ 63	△ 3.6	
	一 般 会 計 繰 入 金	6,192	78.5	5,639	76.2	553	9.8	
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—	
		計	7,887	100.0	7,397	100.0	490	6.6
	総 務 費	6,712	85.1	6,569	88.8	143	2.2	
うち人件費	6,712	85.1	6,569	88.8	143	2.2		
事 業 費	1,175	14.9	828	11.2	347	41.9		
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—		
	計	7,887	100.0	7,397	100.0	490	6.6	
	歳 入 歳 出 差 引	0	—	0	—	0	—	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分	平成30年度末	平成29年度末	増 減
第1号被保険者加入者数	654 人	645 人	9 人

介護保険料 徴収状況	区 分	平成30年度			平成29年度		
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
	現年度分	41,125	40,904	99.5	36,859	36,741	99.7
過年度分	834	53	6.4	752	36	4.8	
計	41,959	40,957	97.6	37,611	36,777	97.8	

保険給付費の 給付状況	区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
		件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
介護サービス	1,903	145,601	1,987	154,639	△ 84	△ 9,038	
介護予防サービス	553	1,536	452	6,206	101	△ 4,670	
高額介護・ 予防サービス	407	3,767	410	3,685	△ 3	82	
高額医療合算介護 ・予防サービス	17	356	5	172	12	184	
特定入所者介護 予防サービス費	360	13,731	434	15,517	△ 74	△ 1,786	
その他諸費	2,087	127	2,427	154	△ 340	△ 27	
計	5,327	165,118	5,715	180,373	△ 388	△ 15,255	

ケアプラン の作成状況	区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
		作成件数	計画作成料	作成件数	計画作成料	作成件数	計画作成料
居宅介護 サービス計画	98	1,290	81	1,045	17	245	
介護予防 サービス計画	92	405	312	713	△ 220	△ 308	
計	190	1,695	393	1,758	△ 203	△ 63	

(5) 簡易水道事業特別会計の状況

(第33表) 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	45,234	92.2	44,590	91.1	644	1.4	
	給 水 収 益	44,615	91.0	44,346	90.6	269	0.6	
	受 託 工 事 収 益	479	1.0	188	0.4	291	154.8	
	そ の 他	140	0.3	56	0.1	84	150.0	
	営 業 外 収 益	3,818	7.8	4,377	8.9	△ 559	△ 12.8	
	一 般 会 計 繰 入 金	3	0.0	5	0.0	△ 2	△ 40.0	
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
	そ の 他	3,815	7.8	4,372	8.9	△ 557	△ 12.7	
	計	49,052	100.0	48,967	100.0	85	0.2	
	収 益 的 支 出	営 業 費 用	33,652	100.0	40,777	100.0	△ 7,125	△ 17.5
職 員 給 与 費		8,585	25.5	9,845	24.1	△ 1,260	△ 12.8	
受 託 工 事 費		804	2.4	676	1.7	128	18.9	
そ の 他		24,263	72.1	30,256	74.2	△ 5,993	△ 19.8	
営 業 外 費 用		6	0.0	10	0.0	△ 4	△ 40.0	
支 払 利 息		6	0.0	10	0.0	△ 4	△ 40.0	
そ の 他		0	0.0	0	0.0	0	—	
計		33,658	100.0	40,787	100.0	△ 7,129	△ 17.5	
収益的収支差引 (A)		15,394	—	8,180	—	7,214	88.2	
資 本 的 収 支		収 入	国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0
	町 債		0	0.0	3,300	31.7	△ 3,300	皆減
	一 般 会 計 繰 入 金		3,525	100.0	7,100	68.3	△ 3,575	△ 50.4
	基 金 繰 入 金		0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他		0	0.0	0	0.0	0	—
	計	3,525	100.0	10,400	100.0	△ 6,875	△ 66.1	
	支 出	建 設 改 良 費	2,916	29.3	6,663	46.7	△ 3,747	△ 56.2
		うち職員給与費	0	0.0	302	2.1	△ 302	皆減
		町 債 償 還 金	7,051	70.7	7,601	53.3	△ 550	△ 7.2
		そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
計	9,967	100.0	14,264	100.0	△ 4,297	△ 30.1		
資本的収支差引 (B)		△ 6,442	—	△ 3,864	—	△ 2,578	66.7	
収支差引計 (A+B) (C)		8,952	—	4,316	—	4,636	107.4	
積 立 金 (D)		5,562	—	1,249	—	4,313	345.3	
収 支 合 計 (C-D)		3,390	—	3,067	—	323	10.5	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

地方債 現在高	区 分	平成29年度末	平成30年度	平成30年度償還額			平成30年度末
		現在高	発行額	元金	利子	計	現在高
	財政融資資金	27,307	0	7,051	6	7,057	20,256

施設利用状況	区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
	年間総配水量	191,621 m <sup>3</sup>	191,170 m <sup>3</sup>	451 m <sup>3</sup>
	年間総有収水量	183,141 m <sup>3</sup>	181,999 m <sup>3</sup>	1,142 m <sup>3</sup>
	有収率	95.57 %	95.20 %	0.37 %

用途別給水 戸数、給水量、 収益の内訳	区 分	平成30年度			平成29年度		
		給水戸数	給水量	収益金額	給水戸数	給水量	収益金額
	一般家庭用	10,870 戸	121,673 m <sup>3</sup>	27,762	10,915 戸	122,870 m <sup>3</sup>	28,022
	団体・営業用	1,684 戸	55,300 m <sup>3</sup>	16,006	1,689 戸	52,760 m <sup>3</sup>	15,453
	浴場用	12 戸	6,142 m <sup>3</sup>	671	12 戸	6,168 m <sup>3</sup>	674
計	12,566 戸	183,115 m <sup>3</sup>	44,439	12,616 戸	181,798 m <sup>3</sup>	44,149	

受託工事 収益の内訳	区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
		件 数	収益金額	件 数	収益金額	件 数	収益金額
	新設工事	0 件	0	0 件	0	0 件	0
	移設及び増設工事	1 件	50	0 件	0	1 件	50
	その他	14 件	429	10 件	188	4 件	241
計	15 件	479	10 件	188	5 件	291	



(6) 下水道事業特別会計の状況

(第34表) 下水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
収益的 収入	営 業 収 益	35,347	37.8	34,966	42.4	381	1.1	
	下水処理収益	35,184	37.6	34,911	42.3	273	0.8	
	そ の 他	163	0.2	55	0.1	108	196.4	
	営 業 外 収 益	58,160	62.2	47,477	57.6	10,683	22.5	
	一般会計繰入金	54,960	58.8	37,513	45.5	17,447	46.5	
	基金繰入金	0	0.0	9,960	12.1	△ 9,960	皆減	
	そ の 他	3,200	3.4	4	0.0	3,196	79,900.0	
	計	93,507	100.0	82,443	100.0	11,064	13.4	
収益的 支出	営 業 費 用	86,191	92.2	74,420	90.4	11,771	15.8	
	職員給与費	7,869	8.4	6,323	7.7	1,546	24.5	
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—	
	そ の 他	78,322	83.8	68,097	82.7	10,225	15.0	
	営 業 外 費 用	7,276	7.8	7,906	9.6	△ 630	△ 8.0	
	支払利息	7,276	7.8	7,906	9.6	△ 630	△ 8.0	
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—	
	計	93,467	100.0	82,326	100.0	11,141	13.5	
収益的収支差引 (A)		40	—	117	—	△ 77	△ 65.8	
資本的 収支	収 入	国庫補助金	11,300	17.5	26,190	26.3	△ 14,890	△ 56.9
		町 債	6,700	10.4	17,700	17.8	△ 11,000	△ 62.1
		一般会計繰入金	46,114	71.5	55,774	55.9	△ 9,660	△ 17.3
		工事負担金	370	0.6	50	0.1	320	640.0
		そ の 他	2	0.0	1	0.0	1	100.0
		計	64,486	100.0	99,715	100.0	△ 35,229	△ 35.3
	支 出	建設改良費	24,594	38.1	61,293	61.5	△ 36,699	△ 59.9
		うち職員給与費	1,000	1.6	2,450	2.5	△ 1,450	△ 59.2
		町債償還金	39,892	61.9	38,422	38.5	1,470	3.8
		そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
計		64,486	100.0	99,715	100.0	△ 35,229	△ 35.3	
資本的収支差引 (B)		0	—	0	—	0	—	
収支差引計 (A+B) (C)		40	—	117	—	△ 77	△ 65.8	
積立金 (D)		0	—	1	—	△ 1	皆減	
収支合計 (C-D)		40	—	116	—	△ 76	△ 65.5	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

地方債 現在高	区 分	平成29年度末	平成30年度	平成30年度償還額			平成30年度末
		現在高	発行額	元金	利子	計	現在高
	財政融資資金	316,637	6,700	27,034	4,920	31,954	296,303
地方公共団体 金融機構	105,803	0	9,714	1,882	11,596	96,089	
銀行等引受	20,592	0	3,144	474	3,618	17,448	
計	443,032	6,700	39,892	7,276	47,168	409,840	

施設利用状況	区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
	年間総処理量	170,526 m <sup>3</sup>	170,950 m <sup>3</sup>	△ 424 m <sup>3</sup>
	年間汚泥処分量	144.84 t	130.05 t	14.79 t
	年度末接続戸数	922 戸	908 戸	14 戸
	1日当たり処理水量	467 m <sup>3</sup>	468 m <sup>3</sup>	△ 1 m <sup>3</sup>
	水 洗 化 率	95.82 %	96.19 %	△ 0.37 %
	供用開始人口	1,583 人	1,617 人	△ 34 人
	下水道処理区域内人口	1,652 人	1,681 人	△ 29 人
	合併処理浄化槽設置基数	130 基	129 基	1 基

※ 水洗化率及び合併処理浄化槽設置基数については、年度末の状況である。

## 5 普通会計でみる決算の状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、第35表及び第36表のとおりである。また、これらの調査結果から、本町の財政指標は、第37表のとおりである。

なお、普通会計は、一般会計と診療所特別会計の合計から繰出金及び繰入金のように二重に係る部分については除いて計算されている。

### (1) 決算の状況

(第35表) 歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
歳 入 総 額 A	5,437,395	5,534,362	△ 96,967	△ 1.8
歳 出 総 額 B	5,231,959	5,412,858	△ 180,899	△ 3.3
歳入歳出差引 A-B = C	205,436	121,504	83,932	69.1
翌年度に繰り越すべき財源 D	50	8,807	△ 8,757	△ 99.4
実 質 収 支 C-D = E	205,386	112,697	92,689	82.2
一 般 財 源 F	3,574,346	3,697,174	△ 122,828	△ 3.3
うち歳出充当一般財源 G	3,368,910	3,575,670	△ 206,760	△ 5.8
うち経常一般財源等 H	2,961,459	3,053,434	△ 91,975	△ 3.0
うち経常経費充当一般財源 I	2,595,810	2,567,586	28,224	1.1
経常収支比率 I / H	87.7	84.1	3.6	-

※ 経常一般財源等とは、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額である。

### (2) 性質別決算の状況

(第36表) 歳出性質別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度			決 算 額 増 減
	決 算 額	構成比	一般財源充当額	決 算 額	構成比	一般財源充当額	
人 件 費	769,673	14.7	669,534	783,192	14.5	675,265	△ 13,519
議員報酬手当	24,182	0.5	-	24,108	0.4	-	74
委員等報酬	43,867	0.8	-	42,766	0.8	-	1,101
特別職の給与	31,016	0.6	-	30,900	0.6	-	116
職 員 給	500,176	9.6	-	510,009	9.4	-	△ 9,833
基 本 給	308,996	5.9	-	317,144	5.9	-	△ 8,148
給 料	301,705	5.8	-	309,189	5.7	-	△ 7,484
扶養手当	7,291	0.1	-	7,955	0.1	-	△ 664
その他の手当	191,180	3.7	-	192,865	3.6	-	△ 1,685
共済組合負担金	111,064	2.1	-	113,227	2.1	-	△ 2,163
退職手当組合負担金	58,336	1.1	-	61,148	1.1	-	△ 2,812
公務災害補償組合負担金	632	0.0	-	670	0.0	-	△ 38
そ の 他	400	0.0	-	364	0.0	-	36
物 件 費	902,633	17.3	632,055	865,311	16.0	608,415	37,322
賃 金	157,145	3.0	-	152,391	2.8	-	4,754

区 分	平成30年度			平成29年度			決 算 額 増 減
	決 算 額	構 成 比	一般財源充当額	決 算 額	構 成 比	一般財源充当額	
旅 費	13,477	0.3	—	13,946	0.3	—	△ 469
交 際 費	904	0.0	—	841	0.0	—	63
需 用 費	183,130	3.5	—	172,044	3.2	—	11,086
役 務 費	27,837	0.5	—	26,319	0.5	—	1,518
備 品 購 入 費	22,110	0.4	—	26,902	0.5	—	△ 4,792
委 託 料	441,486	8.4	—	418,597	7.7	—	22,889
そ の 他	56,544	1.1	—	54,271	1.0	—	2,273
維 持 補 修 費	211,073	4.0	185,278	275,497	5.1	221,905	△ 64,424
扶 助 費	108,019	2.1	32,766	103,810	1.9	28,729	4,209
生 活 保 護	0	0.0	—	0	0.0	—	0
そ の 他	108,019	2.1	—	103,810	1.9	—	4,209
補 助 費 等	554,090	10.6	345,770	780,624	14.4	392,693	△ 226,534
負 担 金 寄 付 金	309,705	5.9	—	509,374	9.4	—	△ 199,669
補 助 交 付 金	217,392	4.2	—	242,574	4.5	—	△ 25,182
そ の 他	26,993	0.5	—	28,676	0.5	—	△ 1,683
普 通 建 設 事 業 費	1,151,692	22.0	127,242	1,138,309	21.0	339,133	13,383
補 助 事 業	457,195	8.7	—	121,867	2.3	—	335,328
単 独 事 業	571,148	10.9	—	901,745	16.7	—	△ 330,597
道 営 事 業	123,349	2.4	—	114,697	2.1	—	8,652
災 害 復 旧 事 業 費	896	0.0	896	0	0.0	0	896
公 債 費	1,120,181	21.4	1,042,372	1,121,517	20.7	1,041,091	△ 1,336
元 金	1,104,262	21.1	—	1,101,642	20.4	—	2,620
利 子	15,904	0.3	—	19,864	0.4	—	△ 3,960
一 時 借 入 金 利 子	15	0.0	—	11	0.0	—	4
積 立 金	142,010	2.7	109,737	96,771	1.8	69,087	45,239
投 資 及 び 出 資 金	138	0.0	138	138	0.0	138	0
貸 付 金	30,000	0.6	0	36,000	0.7	6,000	△ 6,000
繰 出 金	241,554	4.6	223,122	211,689	3.9	193,214	29,865
国民健康保険特別会計	25,053	0.5	—	24,375	0.5	—	678
後期高齢者医療特別会計	39,357	0.8	—	34,914	0.6	—	4,443
介護保険特別会計	67,522	1.3	—	57,374	1.1	—	10,148
簡易水道事業特別会計	10,504	0.2	—	13,672	0.3	—	△ 3,168
下水道事業特別会計	99,115	1.9	—	81,351	1.5	—	17,764
基 金	3	0.0	—	3	0.0	—	0
合 計	5,231,959	100.0	3,368,910	5,412,858	100.0	3,575,670	△ 180,899

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

### (3) 財政指標について

(第 37 表) 財政指数の状況 (普通会計)

(単位：%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	指 数	指 数	指 数	指 数	指 数
経常収支比率	83.0	81.1	81.7	84.1	87.7
財政力指数	15.6	18.1	20.5	23.0	23.3
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	12.7	13.3	12.9	11.6	10.0
将来負担比率	—	—	—	—	—

※ **経常収支比率**：経常一般財源の総額を分母とし、経常経費充当一般財源の額を分子として得た指数で、財政構造の弾力性を示すもの。一般的には、町村にあっては 70% が妥当。

**財政力指数**：地方交付税で算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 力年間の平均値。

#### 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に伴う健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成 19 年に施行されたことにより、健全化判断比率の 4 指標を平成 19 年度決算から監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければならないこととなりました。

この比率は以下の基準と比較し、早期健全化基準を上回ると財政健全化計画の策定が義務付けられ、また、財政再生基準を上回ると、国の管理下で再建することとなります。

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0	—
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—	—
経営健全化基準	—	—	—	—	20.0

①**実質赤字比率**：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率  
(平成 30 年度決算は黒字のため(—)としています。)

②**連結実質赤字比率**：普通会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率  
(平成 30 年度決算は黒字のため(—)としています。)

③**実質公債費比率**：標準財政規模に占める借金返済の割合(特別会計等の償還金の返済のため、一般会計から繰出した繰出金なども含めて算出します。)

④**将来負担比率**：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率  
(一般会計のほか特別会計等の将来負担すべき負債なども含めて算出します。)

⑤**公営企業における資金不足比率**(簡易水道事業、下水道事業)

：公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

平成 30 年度は、各公営企業の資金不足額は発生しておりません。

※**参考** 標準財政規模：地方税や譲与税など地方自治体の標準的な税収入と普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の合計

(幌延町の平成 30 年度標準財政規模 2,897,850 千円)

資金不足額：簡易水道・下水道(実質赤字額)

事業規模：営業収益—受託工事収益金

平成30年度 主要な事業の概要

1 一般会計

※一般会計の各款の合計額は、人件費等を含めた各款の決算額です。

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項	
		事業概要	千円			
1 款 議会費	1 議会運営費	1. 議会活動経費(8人)	31,898	32,215	○ 議会活動の活性化  ● 議会活動情報の発信と住民理解の推進	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報酬 17,640</li> <li>・ 職員手当 6,542</li> <li>・ 共済費 6,409</li> <li>・ 費用弁償 <ul style="list-style-type: none"> <li>町村・管内・全道議員研修会 111</li> <li>議長会定期総会 48</li> <li>各種期成会夏季合同要望会 146</li> <li>全国議長大会 291</li> <li>記念式典 45</li> <li>その他 59</li> </ul> </li> <li>・ 普通旅費 199</li> <li>・ 備品購入費 73</li> <li>・ その他(需用費等) 335</li> </ul>				
		2. 議会報発行経費	317			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需用費 <ul style="list-style-type: none"> <li>広報誌印刷経費 290</li> </ul> </li> <li>・ 費用弁償 <ul style="list-style-type: none"> <li>議会広報研修会 27</li> </ul> </li> </ul>				
		計		47,099		
2 款 総務費	1 職員研修事業	1. ウェブアクセシビリティ研修	486	486	○ ウェブアクセシビリティへの理解向上 ○ ハラスメントの予防	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託料 248 <ul style="list-style-type: none"> <li>ウェブアクセシビリティ研修 3回実施</li> <li>ホームページ操作説明会 2回実施</li> </ul> </li> <li>合計83名参加</li> </ul>				
			2. ハラスメント研修	238		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託料 <ul style="list-style-type: none"> <li>係長職以上の職員を対象に同一内容の研修を2回実施</li> <li>合計28名参加</li> </ul> </li> </ul>			
	2 情報化関連対策費	1. OA設備保守管理等	10,130	11,813	○ 情報セキュリティの向上  ● 災害時における業務継続計画の策定	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治体ネットワーク設備保守管理 6,281</li> <li>・ 北海道電子自治体共同整備委託 946</li> <li>・ 北海道自治体情報セキュリティクラウド接続、運用保守等 855</li> <li>・ 強靱化対応サーバ等利用料 2,048</li> </ul>						
		2. その他	1,683			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旅費 17</li> <li>・ OA機器消耗品 32</li> <li>・ 通信運搬費等 1,571</li> <li>・ L G W A N接続機器借上 53</li> <li>・ 運営協議会負担金 10</li> </ul>				
	3 ホームページサーバー更改事業	1. ホームページサーバー更改業務	10,692	10,692	○ 老朽化サーバー機器の更改による安定運用	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託料 10,692 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度に導入したホームページ用サーバーの更新</li> </ul> </li> </ul>				
	4 住民自治管理費	1. 生活改善センター等維持管理費	4,531	19,411	○ 施設的环境維持 ○ 行政と町民の情報共有の推進 ○ 町内会の自主的な施設管理運営の推進 ○ テレビ中継局機器更新 ○ 民放ラジオ中継局改修	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生活改善センター等 4,470</li> <li>・ バス停留所・JR問寒別駅前トイレ 61</li> </ul>				
		2. 難視・難聴対策経費	13,804			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幌延テレビ中継局保守等業務委託等 4,430</li> <li>・ 遠別民放ラジオ中継局管理負担金等 9,374</li> </ul>				
		3. 自治会活動促進経費	1,076			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連合町内会補助金 50</li> <li>・ 自治会活動交付金 871</li> <li>・ 旅費等 155</li> </ul>				

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
2款 総務費	5 産業・地域振興センター運営事業	1. 産業・地域振興センター運営事業	16,969	成果 課題	○ 施設の円滑な運営
		・ 修繕料 172 ・ 燃料費 26 ・ 光熱水費 6,290 ・ 保険料 132 ・ 委託料 10,339 ・ 使用料 10			
	6 情報通信施設運営事業	1. 地域情報通信基盤保守管理	20,972	成果 課題	○ IP告知放送による防災・行政情報の提供  ● 順次保守契約期間満了を迎える機器の更新
		・ 委託料 地域情報通信基盤保守業務等 地域情報通信基盤保守 収容局寄託業務 情報通信施設設置業務5件 電柱添架移設業務4件 ・ 使用料 電柱添架料 3,288 NTT柱、北電柱 管路使用料 2,548 鉄道用地、電柱敷地使用料 26 2. その他 1,451 ・ 幌延センター電気料 1,441 ・ 情報通信基盤利用促進協議会負担金 10			
	7 移住定住促進事業	1. 移住促進住宅維持管理費	207	成果 課題	○ 移住定住の促進  ● 移住希望者に対する補助制度利用促進
		・ 修繕料 40 ・ 光熱水費他 167 2. 幌延町移住定住促進持家住宅建設等奨励事業 12,495 ・ 補助金 12,495 (新築2件、改修12件、取得2件) 3. 移住情報PR支援センター運営 294 ・ 通信運搬費 99 ・ 借上料 78 ・ 光熱水費他 117			
	8 移住定住促進事業(明許)	1. 幌延町移住定住促進持家住宅建設等奨励事業	2,400	成果 課題	○ 定住の促進  ● 移住希望者に対する補助制度利用促進
		・ 補助金 2,400 (新築1件)			
9 街路灯LED化事業	1. 街路灯改修	5,508	成果 課題	○ 電気料金の縮減  ● 高額な街路灯のLED化	
	幌延市街：デザイン灯25台、水銀灯16台 問寒別市街：デザイン灯16台 計57台				5,508
10 移動科学館開催事業	1. 移動科学館屋外イベント開催経費	3,022	成果 課題	○ おもしろ科学館への集客  ● 更なる集客対策の考究	
	・ 屋外イベント委託料 2,979 ・ その他 43				3,022
11 エネルギー関連情報収集事業	1. エネルギー関連施設見学会開催経費	5,906	成果 課題	○ 深地層研究に対する理解促進 ○ エネルギーに対する意識高揚  ● 見学会(一般の部)への参加促進	
	・ 引率職員旅費 963 (東海村：小中学生6名・一般4名) ・ 見学会委託料 4,908 (東海村：小中学生33名・一般17名) ・ 事務用品他 35 2. 情報収集経費 3,080 ・ 研修等旅費 347 ・ 事務賃金等 2,599 ・ 事務用品他 134				8,986

款	事項	事業と経費		金額 千円		特記事項
		事業概要	千円			
2款 総務費	12 深地層の研究等 広報事業	1. 深地層の研究等広報経費	867	1,308	2,175	成果 ○ エネルギーに対する理解促進 ○ 深地層研究に対する理解促進  課題 ● より効率的な広報手段の考究
		・ 広報用小冊子 97 ・ 広報用懸垂幕 50 ・ 雑誌広告掲載 720				
	13 幌延地圏環境研 究所支援事業	2. 工作実験教室開催経費	1,031	3,259	3,259	成果 ○ 研究費確保による研究推進  課題 ● 研究内容・成果の啓発
		・ 工作実験教室用品（自前） （12月：89名） ・ 工作実験教室開催（委託） （5月：80名・9月：56名） ・ チラシ折込 171				
	14 ふるさと応援推 進事業	1. ふるさと納税推進	4,450	4,450	4,450	成果 ○ ふるさと応援寄附金の増収 （前年度比7%増）  課題 ● 返礼品目の充実、制度のPR
		・ ふるさと納税返礼品等 （寄附件数：1,076件、12,115千円）				
	15 公用車管理費	1. 公用車両管理	3,042	6,762	9,804	成果 ○ 適正な公用車管理の実施 ○ 町有バス運行日数 151日  課題
		・ 消耗品費 18 ・ 修繕料 1,025 ・ 燃料費 1,215 ・ 役務費 306 ・ 使用料及び賃借料 11 ・ 公課費 111 ・ その他 356				
	16 公共交通対策管 理費	2. 町有バス運行业務	6,762	7,167	7,167	成果 ○ バス輸送確保 ○ 地域交通の推進  課題 ● 恒久的な地域公共交通体系構築・維持存続
		・ 委託料 （福祉バス・マイクロバス 計2台）				
	17 まちづくり事業	1. 地域公共交通維持費等	7,069	1,050	1,050	成果 ○ 新規事業推進の支援  課題 ● 活用促進の考究
		・ 生活交通路線バス維持費補助金 98 ・ その他				
	18 協働のまちづく り活動支援事業	1. まちづくり事業補助金	1,050	1,697	1,697	成果 ○ 新規事業推進の支援  課題 ● 活用促進の考究
		・ 産業経済福祉振興事業1件				
	19 開基120年記念 式典開催事業	1. 協働のまちづくり活動支援事業	1,697	972	972	成果 ○ 記念式典の円滑な開催  課題
		・ ぼろのべ・エコモビリティを考える会 487 ・ 問寒別連合町内会 173 ・ 幌延町バレーボール協会 737 ・ 冬のイベントもりあげたい実行委員会 300				
		1. 開基120年記念式典開催事業	972			成果 ○ 記念式典の円滑な開催  課題
		・ 記念品（謝礼） 251 ・ 消耗品費（食糧費、印刷製本費） 393 ・ 広告料（通信運搬費、手数料） 25 ・ 委託料（記念式典音楽演奏業務） 270 ・ 借上料 33				



款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
2款 総務費	20 開基120年記念事業	1. 開基120年記念誌制作業務	6,372	成 果  課 題	○ 町の歴史と発展を町内外に広くアピールした
		・ 委託料	6,372		
		2. 町史記録用映像制作業務	2,786		
		・ 委託料(映像編集)	1,620		
		・ 委託料(開基120年記録用映像制作)	1,166		
3. 北海道日本ハムファイターズ 幌延町応援大使関連経費	499				
・ 記念品	9				
・ 謝礼	170				
・ 旅費	101				
・ 消耗品費	18				
・ 食糧費	5				
・ 手数料	3				
・ 委託料	119				
・ 借上料	11				
・ 使用料	63				
			9,657		
21 クリーンエネルギー普及推進事業	1. 急速充電器維持管理費		735	成 果  課 題	○ クリーンエネルギー普及推進 ○ 地域振興施策の推進
		・ 電気料	302		
		・ 保険料	2		
		・ 保守料	431		
		2. 太陽光発電システム設置費補助金	2,389		
・ 補助金(3件)	2,389				
			3,124		
22 幌延町まち・ひと・しごと創生事業	1. バイオマス産業都市構想作成業務	・ 委託料等	3,242	成 果  課 題	○ 地域力醸成 ○ 幌延町産木樽熟成ワインの完成 ○ バイオマス産業都市構想の認定
		2. 幌延町地域振興(観光)計画推進事業	6,860		
		・ 委託料	6,696		
		・ 創生会議委員報酬等	107		
		・ その他	57		
		3. ワイン試験製造	3,296		
		・ 委託料	2,883		
		・ ミズナラ材	265		
		・ その他	148		
		4. その他	25		
			13,423		● バイオマス幌延モデルの構築 ● 地域振興(観光)計画推進体制の構築
23 地域おこし協力隊運営事業	1. 地域おこし協力隊活動経費		10,156	成 果  課 題	○ 各種イベントの実施  ● 活動内容の充実・周知
		・ 隊員賃金等(2人~4人)	7,246		
		・ 研修旅費等	139		
		・ 広告料	443		
		・ 借上料	1,733		
・ その他	595				
			10,156		
24 防犯対策費	1. 幌延町安全で安心なまちづくり推進協議会		128	成 果  課 題	○ 安全安心なまちづくりの推進  ● 防犯パトロールの強化
		・ 非常勤公務災害補償負担金	24		
		・ 消耗品費等	104		
		2. その他	54		
		・ 天塩地区暴力追放運動推進協議会負担金	24		
・ 天塩地区沿岸防犯協会負担金	30				
			182		
25 交通安全対策管理費	1. 交通安全指導員活動経費		1,292	成 果  課 題	○ 交通事故死ゼロの継続
		・ 交通安全指導員報酬	1,128		
		・ 非常勤公務災害補償負担金	17		
		・ 交通安全指導員費用弁償等	147		
		2. 交通安全対策	329		
		・ 天塩地区交通安全協会負担金	150		
		・ 宗谷地区交通安全指導員会負担金等	15		
・ 幌延町交通安全推進協議会補助金	164				
			1,621		

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
2款 総務費	26 基金管理事業	1. 各種基金積立金 141,791 ・ 財政調整基金 120 ・ 減債基金 230 ・ 羽幌線代替輸送確保基金 10 ・ ふるさと創生基金 68,420 ・ ふるさと応援基金 7,671 ・ エネルギー施策等振興基金 10,870 ・ 公共施設等整備基金 54,470	141,791	成果 ○ 今後の大型建設事業及び地域振興事業に備えた財源確保 ○ 安全で有利な財産運用 課題 ● 今後実施する各事業への特定目的基金の有効活用
	27 税務管理費	1. 町税電算処理管理費 12,390 ・ 委託料 電算処理業務 1,447 地方税電子申告サービス運用保守業務 813 住民税副本データ標準レイアウト改修 194 総合行政システム機器更改業務 8,325 地方税共通納税システム導入 146 ・ 使用料及び賃借料 クラウド型総合行政システム使用料 1,465 2. 税務一般事務費等 2,023	14,413	成果 ○ 他のシステムとの連携による迅速かつ正確な事務 ○ データ連携による入力誤りの未然防止 課題
	28 戸籍住民基本台帳事業	1. クラウド型総合行政システム管理 12,381 ・ 総合行政システム機器更改 8,478 ・ システム通信運搬費 1,296 ・ システム使用料 2,607 2. クラウド型住民基本台帳ネットワークシステム管理 4,189 ・ ネットワークシステム機器更改 2,916 ・ ネットワークシステム通信運搬費 389 ・ ネットワークシステム使用料 884 3. 戸籍情報総合システム管理 3,345 ・ 共同運用費負担金 3,157 ・ 事務委任交付金 188 4. 個人番号カード等関連事務 59 ・ 裏書印字システム機器保守管理 59 5. 住民記録・住基ネット連携 2,236 ・ 旧姓併記システム改修 2,236 6. コンビニ交付サービス 2,712 ・ クラウド基盤使用料 2,009 ・ 運用負担金 700 ・ コンビニ事業者手数料 3 7. その他 560  ※ 平成30年度末 【本籍】 本籍数 1,136戸籍 本籍人口 2,539人 【住民基本台帳】 世帯数 1,238世帯 人口 2,302人 【印鑑登録】 登録者数 1,386人	25,482	成果 ○ 住民基本台帳事務処理・交付事務の迅速化 ○ 戸籍交付事務の迅速化及びデータ保存性の向上 ○ クラウド型化による機器管理業務の負担軽減 ○ 印鑑登録の電算化による交付事務の迅速化 課題
29 知事・道議会議員選挙費	1. 知事・道議会議員選挙費 1,511 平成31年4月7日執行（道議無投票） ・ 選管委員等報酬 43 ・ 選管事務局職員時間外手当等 519 ・ 選管委員費用弁償・事務局旅費 18 ・ 選挙関連用消耗品等 33 ・ 印刷製本費 109 ・ 通信運搬費 129 ・ 委託料 660	1,511	成果 ○ 選挙の適正な執行に向けた準備 課題	

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項	
		事業概要	千円			
2款 総務費	30 町長選挙費	1. 町長選挙費 平成30年11月18日執行（無投票）		1,002	成果 課題	○ 選挙の適正な執行に向けた準備
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 選管委員等報酬 65</li> <li>・ 選管事務局職員時間外手当等 76</li> <li>・ 共済費 4</li> <li>・ 選管委員費用弁償・事務局旅費 3</li> <li>・ 選挙関連用消耗品等 184</li> <li>・ 印刷製本費 205</li> <li>・ 通信運搬費 123</li> <li>・ 委託料 342</li> </ul>				
計				630,713		
3款 民生費	1 社会福祉管理費	1. 民生委員等活動		1,457	成果 課題	○ 民生委員活動の推進と連携 ○ 社会福祉協議会の体制強化と地域福祉活動の推進 ● 民生委員後任者の確保
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報酬・共済費・旅費・需用費 480</li> <li>・ 町民生委員協議会負担金 873</li> <li>・ 民生委員児童委員連盟負担金 104</li> </ul>				
	2 国民健康保険特別会計繰出金	1. 国民健康保険特別会計繰出金		25,053	成果 課題	○ 国民健康保険特別会計の円滑な運営
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基盤安定繰出金 14,099</li> <li>・ 職員給与費等 8,481</li> <li>・ 出産育児一時金 560</li> <li>・ 財政安定化支援事業 1,913</li> </ul>				
	3 北星園民営化支援事業	1. 北星園民営化支援事業		13,763	成果 課題	○ 支援による経営の安定 ● 継続支援の必要性等の検討・協議
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険料 335</li> <li>・ 補助金 13,428</li> </ul>				
	4 市民後見人制度推進事業	1. 市民後見人フォローアップ研修		16	成果 課題	○ 幌延町成年後見支援センターの設置 ○ 市民後見人の普及啓発のための自主的な活動推進 ● 実施機関や関係部署との連携
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旅費 16</li> </ul>		5,048		
5 新婚生活応援事業	1. 新婚生活応援事業		183	成果 課題	○ 新生活支援に係る負担軽減	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助金（1件） 182</li> <li>・ 返還金 1</li> </ul>					183
6 婚活支援事業	1. 婚活支援事業		472	成果 課題	○ 町内独身者の交友関係形成 ● 結婚への発展	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助金 472</li> <li>婚活支援協議会補助金</li> </ul>					472

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
		千円	千円			
3款 民生費	7 冬の生活応援事業	1. 冬の生活応援事業 ・ 暖房用燃料費助成@14,700円 113世帯	1,661	1,661	成果	○ 高齢者世帯等の 経済的負担軽減
				1,661	課題	
	8 国民年金管理費	1. 国民年金管理 ・ 委託料 システム改修 システム機器更改 2. 国民年金一般事務費等	3,684 2,916 768 453	4,137	成果	○ 国民年金の資格 取得及び免除申 請等の促進
		※ 国民年金被保険者数(平成30年度末) 1号被保険者数 279人(任意加入者) 3号被保険者数 137人 ※ 国民年金免除者数(平成30年度末) 法定免除 63人 申請免除 31人			課題	
	9 後期高齢者医療費	1. 後期高齢者医療広域連合負担金 ・ 負担金 2. 後期高齢者医療特別会計繰出金 ・ 事務費繰出金 ・ 基盤安定繰出金 ・ 療養給付費繰出金	2,277 2,277 37,445 7,065 21,380 9,000	39,722	成果	○ 後期高齢者医療 特別会計の円滑 な運営
				課題		
10 介護保険特別会計繰出金	1. 保険事業勘定繰出金 ・ 介護給付費繰出金 ・ 地域支援事業繰出金 介護予防事業 包括的支援事業 ・ 職員給与費繰出金 ・ 事務費繰出金 ・ 低所得者保険料軽減繰出金 2. 介護サービス事業勘定繰出金 ・ 介護支援事業繰出金	61,330 20,640 1,012 68 29,271 9,860 479 6,192	67,522	成果	○ 介護保険特別会 計の円滑な運営	
				課題		
11 老人福祉管理費	1. 長寿まつり開催費 ・ 長寿まつり需用費 ・ 長寿祝い金 長寿まつり参加者 113人 祝い金贈呈者 満88歳 18人 満77歳 25人 ・ 余興謝礼 2. 高齢者生活支援事業 ・ 高齢者給食サービス事業 平成30年度実利用者 2人 ・ 高齢者除雪サービス事業 平成30年度実利用者 45人 ・ 緊急通報体制等整備事業 平成30年度実利用者 12人 3. 老人福祉施設管理 ・ 下沼寿の家 4. 老人クラブ活動促進 ・ 連合会補助金 ・ 単体クラブ(4団体)補助金 5. 介護サービス事業確保対策 ・ 訪問介護事業所運営費補助金 6. 介護サービス低所得者対策 ・ 利用者負担軽減補助金	1,058 238 790 30 5,175 560 3,931 684 1,125 489 175 314 9,246 29	17,122	成果	○ 高齢者のふれあ い・生きがい活 動の促進 ○ 介護予防施策の 推進 ○ 老人クラブの育 成と活動の促進 ○ 介護サービス事 業所の確保と支 援 ○ 社会福祉法人へ の補助による運 営等の強化 ○ 介護サービス利 用低所得者の負 担軽減	
				課題	● 介護保険事業外 サービスの充実 ・ 確保	
12 こざくら荘支援事業	1. こざくら荘支援事業 ・ 幌延福祉会運営費補助金 ・ 居宅介護支援事業所運営費補助金	33,608 30,884 2,724	33,608	成果	○ 経営の安定化に よるサービスの 質・量の維持	
				課題	● 経営改善に向け た指導・助言	

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
3款 民生費	13 障害者福祉管理費	1. 障害者支援対策	1,203	成 果  課 題	○ 障害者の自立と社会参加の促進 ○ 障害者団体の育成と活動の促進 ○ 障害者相談支援体制の推進
		・ 障害程度区分認定調査	22		
		・ 主治医意見書作成	25		
		・ 一般相談支援事業	1,156		
		2. 障害者自立支援扶助費	52,108		
・ 障害者介護給付・訓練等給付費 平成30年度実利用者 31人	51,142				
・ 障害者自立支援医療給付費 平成30年度給付件数 87件	558				
・ 身体障害者（児）補装具給付費 平成30年度給付件数 3件	408				
3. 地域生活支援事業	1,233				
・ 移動支援事業委託料 平成30年度実利用者 2人	47				
・ 日常生活用具給付費 平成30年度給付件数 17件	1,186				
4. 療育推進対策	1,874				
・ 子ども発達支援センター負担金 平成30年度実利用者 10人	1,874				
5. 障害者団体活動促進	216				
・ 身体障害者福祉協会補助金	216				
6. 障害者福祉システム改修業務	864				
・ システム改修費	864				
7. その他	2,629				
・ 身障者給付費等国庫・道費負担金 精算返還金	2,478				
・ その他	151				
		60,127			
14 重度心身障害者医療管理費	1. 重度心身障害者医療管理	・ 消耗品	1	成 果  課 題	○ 受給者の健康の保持及び福祉の増進
		・ 手数料			
		・ 重度心身障害者調査支払手数料	160		
		・ 重度心身障害者請求事務手数料	224		
		・ 使用料及び賃借料			
・ クラウド型総合行政システム使用料	972				
・ 委託料					
・ 総合行政システム機器更改業務等	2,190				
・ 重度心身障害者医療給付費 対象者 72人 給付件数 2,062件	3,794				
		7,341			
15 心身障害者等通院交通費助成事業	1. 心身障害者等の通院交通費助成	・ 通院交通費助成費 平成30年度実利用者 25人	625	成 果  課 題	○ 心身障害者等の経済的負担軽減
			625		
16 児童福祉管理費	1. 子ども・子育て支援会議	・ 報酬・共済費・旅費	20	成 果  課 題	○ 子育て支援の総合的かつ効果的な推進
		2. 第2期子ども・子育て支援事業 計画策定等業務	1,777		
		・ ニーズ調査等業務委託料	1,750		
		・ 基礎調査郵便料	27		
		3. その他	360		
・ 補助金・交付金精算返還金	360				
		2,157			
17 放課後児童クラブ運営事業	1. 放課後児童クラブ運営事業	・ 幌延放課後児童クラブ賃金等 スタッフ 4人、開所日数 265日 1日平均利用児童数 24.8人	4,177	成 果  課 題	○ 子育て支援推進の充実  ● スタッフの確保
			4,177		

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
3款 民生費	18 出産祝金及び養育手当支給事業	1. 出産祝金 ・ 2件（第3子1件、第4子1件） 2. 養育手当 ・ 27件	800 2,560	3,360 3,360	成果 ○ 子育てに対する支援実施による生活の安定
	19 児童手当支給事業	1. 児童手当支給事業 ・ 被用者3歳未満 ・ 非被用者3歳未満 ・ 3歳～小学校修了前（1子・2子） ・ 3歳～小学校修了前（3子以降） ・ 被用者中学生 ・ 非被用者中学生 ・ 特例給付 2. クラウド型総合行政システム管理 ・ システム使用料 3. 総合行政システム機器更改業務 ・ 委託料	4,950 1,065 15,740 3,750 3,970 790 990 156 463	31,255 156 463 31,874	成果 ○ 次世代の社会を担う児童の健全な育成促進
	20 ひとり親家庭・子ども医療給付等事業	1. ひとり親家庭等・子ども医療給付等事業 ・ 消耗品費 ・ 手数料 ひとり親家庭等調査支払手数料 ひとり親家庭等請求事務手数料 子ども医療費調査支払手数料 子ども医療費請求事務手数料 ・ ひとり親家庭等医療給付費 対象者 親 19人 子 32人 給付件数 269件 ・ 子ども医療給付費 対象者 360人 給付件数 3,739件 ・ 返還金	4 20 31 117 213 454 6,425 88	7,352 7,352	成果 ○ 受給者の健康の保持及び福祉の増進
	21 認定こども園管理費	1. 認定こども園管理費 入園実人員 86人 ・ 臨時職員等社会保険料 ・ 一般賃金（除雪等） ・ 保育士賃金 ・ 調理員賃金 ・ 用務員賃金 ・ 講師等謝礼 ・ 旅費（職員研修等） ・ 消耗品費（保育教材等） ・ 修繕料 ・ 光熱水費 ・ 賄材料費（給食材料） ・ 役務費（入園児健康診断、歯科検診等） ・ 委託料（電気保安管理業務他） ・ 使用料（子ども子育て支援システム） ・ 備品購入費（一般、保育図書） ・ その他（負担金等）	3,032 240 14,248 5,369 1,655 214 160 1,976 404 3,242 6,355 1,039 1,923 65 74 209	40,205 40,205	成果 ○ 保育所指針改訂に伴う研修の実施 ○ 子どもの主体性を考慮した保育環境の改善工夫
	22 問寒別へき地保育所管理費	1. 問寒別へき地保育所管理費 入所実人員 11人 ・ 臨時職員社会保険料等 ・ 一般賃金（除雪等） ・ 保育士賃金 ・ 用務員賃金 ・ 旅費（職員研修等） ・ 消耗品費（保育教材等） ・ 燃料費 ・ 光熱水費 ・ 賄材料費（給食材料） ・ 役務費（入所児健康診断等） ・ 委託料（浄化槽点検等） ・ その他	410 108 2,660 330 29 261 185 236 222 196 53 7	4,697 4,697	成果 ○ 幼児教育の実践 ○ 支援センター事業の定着

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
3款 民生費	23 子育て支援センター運営費	1. 子育て支援センター運営費 平成30年度 年間延べ利用人数 ひろば等支援事業 1,100人 一時預かり保育事業 108人 預かり保育事業 136人 時間外保育事業 289人 土曜日保育事業 3人 ・ 社会保険料（臨時支援員） 361 ・ 賃金（臨時支援員） 2,274 ・ 謝礼（講師謝礼） 165 ・ 旅費 50 ・ 消耗品費 98 ・ 役務費（賠償責任保険料等） 215 ・ 賄材料費（一時預かり等） 25	3,188	成 果  課 題	○ 子育て支援事業の充実化による利用者の確保
			3,188		● 利用促進のため事業周知の工夫と改善
	24 ファミリー・サポート・センター運営事業	1. ファミリー・サポート・センター運営事業 平成30年度 会員登録数 提供会員 6人 両方会員 1人 依頼会員 14人 平成30年度 利用実績 23人 ・ 消耗品費 10 ・ 役務費（会員保険料） 59 ・ 委託料（講師委託） 52 ・ 補助金（ひとり親家庭等の利用料助成） 1	122	122	成 果  課 題
		計	494,503		
4款 衛生費	1 保健衛生管理費	1. 患者輸送バス ・ 保険料（自賠責・共済） 49 ・ 委託料（車両運行業務） 5,616	5,665	成 果  課 題	○ 医療機関への円滑な輸送体制の確保
		2. 各種団体等に対する負担金・補助金 ・ 負担金 自治体病院開設者協議会 9 ・ 補助金 問寒別連合町内会衛生組合 16	25		
		3. 不法投棄対策経費 ・ 手数料（不法投棄ゴミ処理） 20	20		
		4. その他 ・ 旅費 12	12		
			5,722		
2 公衆浴場管理費	1. 幌延町老人福祉センター（憩いの湯） ・ 消耗品費（管理用消耗品） 2,064 ・ 燃料費（憩いの湯） 4,429 ・ 光熱水費 3,721 ・ 修繕料 804 ・ 保険料 31 ・ 委託料（管理設備等） 6,311 ・ その他 46	17,406	17,406	成 果  課 題	○ 公衆浴場運営の安定化  ● 施設及び機械・設備等の老朽化
	3 患者輸送バス整備事業	1. 患者輸送バス整備事業 ・ 修繕料 22 ・ 保険料 37 ・ 車両購入費 4,002 ・ 自動車重量税 61	4,122	4,122	成 果  課 題
4 狂犬病予防対策事業	1. 狂犬病予防対策 ・ 消耗品費 43 ・ 委託料 32 狂犬病予防注射済票交付事務 実施頭数 99頭	75	75	成 果	○ 狂犬病予防接種の実施
				課 題	● 予防注射実施率の向上

款	事項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額 千円			
4款 衛生費	5 予防事業	1 予防接種	6,614	成 果  課 題		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託料 4,641 <ul style="list-style-type: none"> <li>(定期予防接種)</li> <li>・ 四種混合(延) 61人</li> <li>・ ヒブ(延) 62人</li> <li>・ 小児肺炎球菌(延) 61人</li> <li>・ BCG 13人</li> <li>・ MR混合Ⅰ期 23人</li> <li>・ MR混合Ⅱ期 21人</li> <li>・ 水ぼうそう(延) 35人</li> <li>・ 二種混合 24人</li> <li>・ 高齢者肺炎球菌 60人</li> <li>・ B型肝炎(延) 42人</li> <li>・ 日本脳炎(延) 89人</li> <li>・ インフルエンザ 393人(65歳以上)</li> </ul> </li> <li>・ 負担金・補助金 1,902 <ul style="list-style-type: none"> <li>(任意予防接種)</li> <li>・ おたふくかぜ 12人</li> <li>・ ロタウイルス(延) 21人</li> <li>・ 高齢者肺炎球菌 1人</li> <li>・ インフルエンザ(延) 431人(中学生以下)</li> <li>・ 带状疱疹(65歳以上) 29人</li> <li>・ 償還払い(インフルエンザ) 4人</li> </ul> </li> <li>・ 事業管理費 71</li> </ul>	6,614		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 予防接種の随時実施</li> <li>○ 感染症の流行予防</li> <li>○ 带状疱疹の予防接種の追加</li> </ul>	
		6 母子保健事業	1,303		成 果  課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ニーズに沿った予防接種の実施</li> </ul>
6 母子保健事業	1 妊婦健康診査助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助金 1,092</li> <li>・ 不妊治療費等助成金 211 <ul style="list-style-type: none"> <li>妊婦届出数 15人</li> <li>不妊治療申請者数 1人</li> </ul> </li> </ul>	852	成 果  課 題		
		2 乳幼児検診関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公務災害 1</li> <li>・ 歯科衛生士賃金 45</li> <li>・ 需用費(歯科検診記録票印刷等) 71</li> <li>・ 役務費(股関節脱臼・通信運搬費) 50</li> <li>・ 委託料(乳幼児検診等) 685</li> </ul>		313	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 若年や生活基盤の安定していない妊婦の増加傾向</li> </ul>
		3 育児支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講師謝礼(子育て支援事業) 272</li> <li>・ 需用費(食材費・薬品費等) 41</li> </ul>		497	2,965
7 保健推進事業	1 健康増進計画関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公務災害 13</li> <li>・ 報償費 52</li> <li>・ 需用費 92</li> <li>・ 役務費 11</li> </ul>	72	成 果  課 題		
		2 問寒別地区食生活改善推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助金 72</li> </ul>		972	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 町民の健康課題の明確化</li> <li>○ 生活習慣病予防の継続支援</li> <li>○ 各種疾病の早期発見と早期治療の勧奨</li> </ul>
		3 健康増進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 後期高齢者健診 47人</li> <li>・ 30代健診 13人</li> <li>・ 肝炎検査 39人</li> <li>・ 骨粗鬆症検診 56人</li> </ul>		3,247	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 健診、精密検査受診率の維持向上</li> </ul>
7 保健推進事業	4 がん検診	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 胃がん検診 128人</li> <li>・ 肺がん結核検診 191人</li> <li>・ 大腸がん検診 229人</li> <li>・ 子宮がん検診 152人</li> <li>・ 乳がん検診 169人</li> <li>・ 前立腺がん検診 50人</li> </ul>	105	成 果  課 題		
		5 エキノコックス検診	85人		39	
		6 ビロリ菌検診	14人		443	
7 保健推進事業	7 がん検診推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>子宮がん検診15人・乳がん検診31人・大腸がん検診35人</li> <li>・ 需用費 95</li> <li>・ 役務費 5</li> <li>・ 委託料 343</li> </ul>	445	成 果  課 題		
		8 脳ドック	89人		255	
		9 運動習慣定着化事業	3人		21	
7 保健推進事業	10 禁煙外来治療費助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業管理費 1,268</li> <li>・ 備品購入費(電気自動車買取・血圧計) 892</li> <li>・ その他 376</li> </ul>	7,035			



款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
4款 衛生費	8 環境衛生管理費	1. 斎場管理等経費	2,607	成果 課題	○ 施設維持の安定継続 ○ 葬儀バス等の運行  ● 霊柩車の老朽化
		・ 消耗品費	21		
		・ 修繕料（火葬炉）	52		
		・ 燃料費			
		火葬炉燃料	180		
・ 光熱水費（斎場電気料）	150				
・ 保険料（建物災害共済）	12				
・ 通信運搬費（斎場電話料）	22				
・ 手数料					
浄化槽検査	11				
・ 委託料					
斎場管理清掃業務	2,041				
斎場火葬炉設備点検	103				
斎場浄化槽維持管理業務	15				
2. 葬儀バス・霊柩車維持管理	908				
・ 燃料費（霊柩車燃料費）	5				
・ 保険料	33				
・ 委託料（霊柩車・葬儀バス運行業務）	870				
3. 墓地管理等経費	271				
・ 賃金（幌延・問寒別墓地草刈等）	171				
・ 光熱水費（墓地水道料）	56				
・ 借上料（墓地草刈等）	44				
4. その他	14				
・ 受信料	14				
		3,800			
9 診療所特別会計 繰出金	1. 診療所特別会計繰出金		283,980	成果 課題	○ 診療所特別会計の円滑な運営
				283,980	
10 幌延町立歯科診療所運営事業	1. 町立歯科診療所運営		56,270	成果 課題	○ 施設維持の安定継続 ○ 診療用備品等の更新
		・ 修繕料	270		
・ 保険料	77				
・ 手数料	5				
・ 委託料	48,458				
・ 備品購入費（画像診断用装置等）	7,460				
		56,270			
11 簡易水道事業特別会計繰出金	1. 簡易水道事業特別会計繰出金		3,528	成果 課題	○ 簡易水道事業特別会計の円滑な運営
				3,528	
		計			
			261,462		
6款 農林水産業費	1 農業振興対策管理費	1. 負債対策・資金融資支援対策	1,256	成果 課題	○ 負債の軽減 ○ 経営の安定促進 ○ 経営改善の推進 ○ 生産性の向上 ○ 酪農振興の推進 ○ 鳥獣被害の減少 ● 改善計画等の推進 ● 駆除従事者の確保
		・ 負債対策	747		
		・ 資金融資支援対策	361		
・ 事務費	148				
2. 自治法派遣職員負担金	131				
3. 鳥獣農業被害対策	130				
鳥獣被害対策実施隊					
・ 報酬	113				
・ 共済費	17				
		1,517			
2 幌延町酪農・肉用牛増産近代化施設整備事業	1. 生産施設及び機械設備の新設、増改築補助 新築 1件		30,000	成果 課題	○ 規模拡大 ○ 省力化 ● 事業の普及
				30,000	
3 幌延町酪農・肉用牛増産近代化施設整備事業（明許）	1. 生産施設及び機械設備の新設、増改築補助 増改築 1件		3,000	成果 課題	○ 規模拡大 ○ 省力化 ● 事業の普及
				3,000	

款	事項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額 千円			金額 千円
6款 農林水 産業費	4 中山間地域等直接支払事業	1. 中山間地域振興対策 対象農家戸数 92戸 交付対象面積 60,262,736㎡ 事業主体 各集落 事業期間 平成27年度～平成31年度	72,384	72,384	成果 課題	○ 農業生産の維持 ○ 耕作放棄地防止 ○ 多面的機能増進 ○ 農作業の共同化 ○ 環境意識の醸成 ○ 連帯意識の醸成 ● 多面的機能増進
	5 担い手対策事業	1. 担い手の育成と確保 酪農実習生の受入、酪農交流会の開催 新規就農予定者研修手当等、乳牛導入助成 事業主体 幌延町酪農担い手育成センター 事業費内訳 町1/2 農協1/2	1,000	1,000	成果 課題	○ 担い手の意識の改善 ● 担い手の確保
	6 酪農支援対策事業	1. 酪農支援対策 JAコトワカ-機械導入経費（リース料）支援 リース期間：H26～R3 全体事業費：118,356千円 H30事業費：17,435千円 補助率：1/2	8,717	8,717	成果 課題	○ 農作業の効率化 ○ 外部化の推進 ○ 経営の安定化
	7 多面的機能支払事業	1. 多面的機能維持対策 対象農家戸数 99戸 交付対象面積 61,481,860㎡ 事業主体 各活動組織 事業期間 平成27年度～平成31年度	7,993	7,993	成果 課題	○ 多面的機能増進 ○ 農地維持 ○ 地域資源の質的向上 ○ 施設の長寿命化
	8 幌延町生乳生産拡大事業	1. 初妊牛導入支援、生乳生産量の確保 導入頭数 11頭	2,200	2,200	成果 課題	○ 生乳生産量の確保 ● 事業の普及
	9 幌延町新規就農者支援事業	1. 新規就農者支援対策 新規就農経営自立安定補助金	2,796	2,796	成果 課題	○ 経営の安定促進
	10 農業次世代人材投資事業	1. 農業次世代人材投資資金の交付 経営開始型 1件	2,250	2,250	成果 課題	○ 経営の安定促進
	11 町営牧場管理費	1. 町営草地開発施設管理業務 町営草地開発施設の維持管理及び放牧牛の管理 放牧面積 823.3ha 放牧頭数 638頭  ・ 委託料 55,995 ・ その他 901	56,896	56,896	成果 課題	○ 夏季間の預託放牧による育成牛管理の省力化と効率化 ○ 草地基盤の補完 ● 利用戸数の減少による預託頭数の減少 ● 草地改良整備
	12 幌延西部地区草地畜産基盤整備事業	1. 生産基盤整備の推進 家畜保護施設：1棟 飼料調製貯蔵施設：4基 全体事業費 620,120千円	330,925	330,925	成果 課題	○ 粗飼料自給率の向上 ○ 経営の安定と向上

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
6款 農林水 産業費	13 幌延町酪農ヘルパー利用組合補助事業	1. 経営改善、ゆとり等の創出による生活の向上 専任ヘルパー - 4名 補助ヘルパー - 9名 稼働率 100% 組合員数 72戸 事業主体 幌延町酪農ヘルパー利用組合 全体事業費 43,618千円	4,166	4,166	成果 ○ 農休日の創出 ○ 生活環境の改善 課題 ● 組合運営の適正化
	14 畜産共進会出陳経費補助事業	1. 乳牛改良推進 道北ホルスタイン共進会 29頭 北海道福祉イノベーション 中止 事業主体 幌延町農業協同組合 全体事業費 道北 756千円 全道 一円	108	108	成果 ○ 乳牛改良の推進 課題
	15 乳牛検定組合補助事業	1. 乳牛改良推進・乳質改善 乳牛個体能力の検定 牛群能力の向上・平準化 組合員戸数 57戸 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 14,964千円	2,500	2,500	成果 ○ 乳牛改良の推進 ○ 飼養管理技術の向上 ○ 牛群能力の向上 課題 ● 非検定農家への加入促進
	16 生乳成分検査事業	1. 乳質改善対策 生乳成分検査 検査頭数 38,168頭 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 2,267千円	1,133	1,133	成果 ○ 飼養管理の改善 課題 ● 乳質の改善
	17 私道除雪対策事業	1. 冬期間における私道の交通機能確保 除雪実施戸数 8戸 除雪延長 1,690m 事業主体 幌延町農業協同組合他 全体事業費 810千円	405	405	成果 ○ 円滑な冬期間の交通確保 ○ 生活利便性の確保 課題
	18 農道橋梁点検事業	1. 農道橋梁点検業務 古川橋(橋長L=21m) ・ 委託料 1,674	1,674	1,674	成果 ○ 施設の維持・保全についての指標が整理された 課題 ● 施設の維持・保全
	19 町営草地管理費	1. 町営草地の維持管理及び牧草収穫作業業務委託(幌延団地) 町営草地幌延団地維持管理経費 委託面積 368.23ha ・ 委託料 30,313	30,313	30,313	成果 ○ 土地生産性の向上と景観整備 ○ 良質粗飼料確保 ○ 作業効率の向上 ○ 省力化の推進 課題 ● 草地改良整備
	20 幌延地区団体営農業基盤整備促進事業	1. 暗渠排水工事の実施 暗渠排水 A=13.94ha ・ 委託料(標準積算)776(保守管理) 238 ・ 委託料(調査設計) 2,131 ・ 工事請負費 21,498	23,867	23,867	成果 ○ 過湿被害の解消により作業効率及び生産性の向上 課題
	21 幌延地区団体営農業基盤整備促進事業(明許)	1. 暗渠排水工事の実施 暗渠排水 A=9.56ha ・ 委託料(調査設計) 1,627 ・ 工事請負費 14,758	16,385	16,385	成果 ○ 過湿被害の解消により作業効率及び生産性の向上 課題

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		金額 千円
6款 農林水 産業費	22 農業用排水路改修事業	1. 農業施設の維持・保全 農業用排水路改修 土砂上げ L=5,360m 農地耕作道路横断管改修 ・ 賃借料 2,333 ・ 工事請負費 2,117	4,450	4,450	成果 ○ 土地改良施設の維持・保全
	23 問寒別地区道営畑地帯総合整備事業	1. 営農用水工事の実施に係る地元負担金 営農用水施設(浄水施設1箇所、配水地施設1箇所) ・ 負担金 59,812	59,812	59,812	成果 ○ 良質で安定した営農飲雑用水の確保
	24 上幌延開進地区農業用水道施設改修事業	1. 上幌延開進地区給水管調査設計業務 道営事業整備外 末端管路・給水管調査設計 ・ 需用費 46 ・ 委託料 14,526	14,572	14,572	成果 ○ 良質で安定した営農飲雑用水の確保
	25 上幌延開進地区道営畑地帯総合整備事業	1. 営農用水工事の実施に係る地元負担金 営農用水施設(浄水施設1箇所)、管路工L=4,446m ・ 負担金 63,537	63,537	63,537	成果 ○ 良質で安定した営農飲雑用水の確保
	26 農業用水道管理費	1. 農業用水道維持管理費 415 ・ 施設電気保安業務委託料(4件) 415 下沼・音類・上幌延・ケナシポロ地区 2. 使用料及び賃借料 2,299 ・ 土地使用料(4件) 68 天塩研究林・雪印メグミルク 富士元地先・鈴木地先 ・ 重機借上料 2,231 水源池土砂上げ(ケナシポロ2回) 404 上問寒、上幌延) 発電機借上げ 43 北進地区配水池給水作業 1,784 3. 修繕料 5,216 ・ 水道施設部品交換及び配水管漏水修理 音類地区漏水修理(小島地先) 140 音類地区漏水修理(井上・齋藤地先) 198 ケナシポロ地区漏水修理(中間寒神社付近) 599 下沼ポンプ場No.1 導水ポンプ自動回路調査・修理 180 中間寒三田地先配水管道路横断管布設工事 1,026 上問寒浄水場制御盤修理 53 音類地区浄水場外壁修繕 34 北進浄水場電灯・動力電源ケーブル改修工事 299 下沼木村地先漏水修理 82 糠南地区佐藤地先排泥弁取付工事 166 ケナシポロ地区系統漏水調査修理工事 893 散水車タイヤ交換等 17 ケナシポロ浄水場制御盤修理工事 148 ケナシポロ浄水場動力盤修理 67 ・ 水源池土砂除去及び掃除 北進水源池取水口掃除(春期) 179 北進水源池取水口掃除(秋期) 286 北進地区浄水場沈殿槽清掃作業 197 雄興地区水源池取水施設土砂除去業務 253 雄興地区水道施設ろ過砂洗浄作業 148 上幌延地区水源池土砂除去作業 251	415 2,299 5,216	7,930	成果 ○ 飲料水の安定供給 ○ 安全な水の確保 課題 ● 配水管の老朽化

款	事項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額 千円		金額 千円	
6款 農林水 産業費	27 農業用水道施設 改修事業	1. 農業用水道施設改修事業	17,489	17,489	成 果  課 題	○ 飲料水の安定供給 ○ 安全な水の確保
		・ 給料 520 ・ 共済費 180 ・ 使用料及び賃借料 60 ・ 工事請負費 16,729 音類地区漏水探査用流量器取替 2,441 ケナシボロ地区平野地先配水管移設工事 2,484 上問寒間寒別停車場線(防安231)地方道 工事に伴う支障水道管移設工事 2,376 上問寒地区藤本橋配水管橋梁添架工事 9,428				
	28 音類地区専用 水道水道管移設事 業	1. 音類地区専用水道水道管移設事業	12,528	12,528	成 果  課 題	○ 飲料水の安定供給 ○ 安全な水の確保
		・ 給料 520 ・ 共済費 180 ・ 使用料及び賃借料 78 ・ 工事請負費 11,750 一般国道40号天塩防災改良工事に 伴う水道管移設工事				
	29 林業振興管理費	1. 景観林等維持費	376	13,910	成 果  課 題	○ 景観林等の維持 ○ 山火予防消防対策 の推進 ○ 緑化思想の普及 ○ 有害鳥獣の駆除
		・ 景観林等下刈作業 376 2. 山火予防消防対策費 192 ・ 山火事予防巡視 16名 192 3. 各種協議会負担金等 271 ・ 負担金 221 ・ 補助金(ほろのべ猟友会) 50 4. 有害鳥獣駆除費 12,403 ・ 手数料 鳥獣処理 2,827 ・ 委託料 駆除委託 9,576 5. その他 668				
	30 みどりの環境づ くり推進事業	1. みどりの環境づくり推進 (平成3年度からの継続事業)	875	875	成 果  課 題	○ 公園等の緑化推 進
		・ 開基120年記念植樹及び誕生記念 植栽 875				
	31 民有林造林促進 事業	1. 民有林造林促進対策 (昭和63年度からの継続事業)	287	287	成 果  課 題	○ 民有林施業の負 担軽減 ○ 森林施業の停滞 の防止
		・ 民有林造林促進事業費 下刈 143.55ha 287				
32 市町村森林所有 者情報活用推進 事業	1. 林地台帳整備業務	615	615	成 果  課 題	○ 林地台帳の効率 的な管理運用	
	・ 委託料 615					● 林地台帳デー タの修正、更新
33 未来につなぐ森 づくり推進事業	1. 未来につなぐ森づくり推進	4,576	4,576	成 果  課 題	○ 民有林の植栽推 進 ○ 無立木地の発生 防止	
	・ 補助金 4,576 補助対象面積 15.20ha					
34 町有林整備事業	1. 町有林整備事業	14,202	14,202	成 果  課 題	○ 町有林の保育 ○ 町有林における 森林現況の改善	
	・ 委託料 14,202 保育間伐 5.96ha 下伐 41.05ha 間伐 10.00ha 更新伐 5.00ha 樹下植伐 5.00ha					

款	事項	事業と経費		金額		特記事項
		事業概要	千円	千円	千円	
6款 農林水 産業費	35 林道橋梁点検事業	1. 林道橋梁点検事業 ・ 委託料（点検委託）	832	832	成果	○ 橋梁の現況把握
					課題	
		計		877,998		
7款 商工費	1 幌延町商工会育成事業	1. 幌延町商工会育成事業 ・ 補助金	10,299	10,299	成果	○ 経営改善の普及 ○ 小規模事業者の振興
					課題	
	2 幌延町商工会地域振興事業	1. 幌延町商工会地域振興プレミアム商品券発行事業 ・ 補助金	5,286	5,286	成果	○ 地元消費者の購買意欲の向上 ○ 地域経済活動の促進
				課題		
	3 幌延町中小企業融資事業	1. 幌延町中小企業融資事業 ・ 貸付金	30,000	30,000	成果	○ 中小企業の活性化
				課題	● 中小企業の経営近代化の促進	
	4 幌延町商工業経営安定対策事業	1. 幌延町商工業経営安定対策事業 ・ 補助金	266	266	成果	○ 小規模事業者の経営安定
				課題	● 中小企業経営者の高齢化及び後継者不足	
	5 幌延町商工業等振興促進事業	1. 商工業等振興促進 ・ 補助金 改修1件	5,182	5,182	成果	○ 地元商工業等の活性化
				課題	● 事業者への効率的な本制度に関する周知手段	
	6 幌延町商工業経営力向上促進事業	1. 商工業経営力向上促進 ・ 補助金 車両5件、作業機械6件、備品3件	18,683	18,683	成果	○ 地元商工業の活性化と経営力の持続的向上
				課題	● 事業者への効率的な本制度に関する周知手段	
	7 幌延町商工業人材育成支援事業	1. 商工業人材育成支援 ・ 補助金	321	321	成果	○ 地元商工業の活性化と人材の育成
				課題		
	8 トナカイ観光牧場PR等事業	1. トナカイ観光牧場PR活動経費 ・ 旅費 ・ 広告料	419	419	成果	○ 広域及び通年観光の開発 ○ 観光PRの促進
				課題		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		金 額
			千円	千円	
7款 商工費	9 トナカイ観光牧 場花壇管理事業	1. 花壇管理経費 ・ 一般賃金 2,794 ・ 修繕料 169 ・ 燃料費 221 ・ 委託料 449 ・ 借上料 590 ・ 苗購入費 266 ・ その他 674	5,163	5,163	成 果  ○ 観光客等の誘致 促進  ● 作業員の確保 ● 花壇のPR対策
	10 トナカイ観光牧 場管理委託事業	1. トナカイ観光牧場管理委託事業 ・ 委託料 16,312	16,312	16,312	成 果  ○ 指定管理制度導 入により、業務 において柔軟な 対応が可能。  ● トナカイ観光牧 場の集客方法の 検討
	11 ほろのべ名林公 園まつり事業	1. 名林公園まつり開催事業 ・ 補助金 6,067	6,067	6,067	成 果  ○ 観光客等の誘致 促進 ○ 町民参加の醸成  ● 更なる集客
	12 トナカイホワイ トフェスタ事業	1. トナカイホワイトフェスタ開催経費 ・ 消耗品費 557 ・ その他 126	683	683	成 果  ○ 特色あるイベン トの実施 ○ 町民参加型の観 光PR  ● 開催時期の検討 現在、12月2週 当初、12/25の リニューアルイベ ントの継続として実施
	13 幌延町観光協会 育成事業	1. 観光協会育成支援 ・ 補助金 1,491	1,491	1,491	成 果  ○ 地元企業等の連 携によるイベン トの開催  ● 観光産業の育成 ● 観光推進体制の 強化
	14 スノーカイト大会 誘致事業	1. スノーカイト大会誘致事業 ・ 助成金 100	100	100	成 果  ○ 冬の新たなアク ティビティ創出 ○ 観光閑散期に新 たな交流人口増  ● 天候に左右され る ● 競技の知名度向 上が課題
	15 幌延町・豊富町 広域観光促進事 業	1. 幌延町・豊富町広域観光促進協議会 負担金 1,000 モニターツアー ツアー周知PR活動の展開 合同パンフレット作成	1,000	1,000	成 果  ○ 広域及び通年観 光の開発 ○ 観光PRの促進  ● 冬季開催のモニ ターツアーとい う事で天候に左 右されるため、 代替え案も必要
	計			120,892	

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
8款 土木費	1 道路維持管理費	1. 管渠清掃業務 5,098 ・ 排水施設清掃工 5,098 管渠清掃工 φ300 L=842m 管渠清掃工 φ450・600 L=98m 側溝清掃工 U型300 L=788m 樹清掃工 路面樹・雨水樹 N=129個 2. 除雪業務(単価契約) 86,775 ・ 幌延地区(春)(執行率 38.46%) 1,490 除雪延長 L=70,383m (町道75路線、公共施設22箇所) 雪割り延長 L=94,850m (町道42路線、公共施設7箇所) ・ 幌延地区(執行率 73.12%) 60,922 除雪延長 L=70,383m (町道75路線、公共施設22箇所) 排雪延長 L=16,054m (町道37路線、公共施設8箇所) ・ 問寒別地区(春)(執行率 74.17%) 1,337 除雪延長 L=41,030m (町道27路線、公共施設8箇所) 雪割り延長 L=36,412m (町道16路線、公共施設3箇所) ・ 問寒別地区(執行率 79.93%) 19,819 除雪延長 L=41,030m (町道27路線、公共施設8箇所) 排雪延長 L=2,609m (町道9路線、公共施設2箇所) ・ 浜里下沼線(春)(執行率 0.00%) 130 除雪延長 L=8.6km (道道1路線) ・ 浜里下沼線(執行率 70.70%) 2,850 除雪延長 L=8.6km (道道1路線) ・ 雄興4号線除雪業務 227 3. 消防用設備保守点検業務 75 ・ 道路センター消防設備保守点検 75 4. 道路維持管理業務 33,823 維持補修(執行率101.0%) 33,823 路面工 L=144.6km(町道・林道・農道) 砂利補修 0-40mm 591.5m³(支給) 路盤砂 6.5m³(支給) 草刈工 L=293.7km(町道・林道・農道) 5. 防雪柵設置撤去業務 8,964 ・ 設置撤去 L=1,598.1m 8,964 6. 構造物復旧測量調査設計業務 1,425 ・ 町道中間寒上問寒線道路横断管測量調査設計業務外2件 1,425 7. 道路維持管理費 46,006 ・ 需用費 消耗品費 964 修繕料 33,969 燃料費 28 光熱水費 1,158 ・ 役務費 保険料 157 手数料 371 ・ 使用料及び賃借料 3,877 ・ 原材料費 4,834 ・ 公課費 648 182,166	千円 千円	○ 道路側溝の整備 ○ 泥土の堆積排除 ○ 排水機能の確保 ○ 冬期間の交通安全確保 ○ 冬期交通障害の解消 ○ 道路附帯施設と路盤整備 ○ 道路交通の円滑化  ● 機械の老朽化 ● 補修箇所の増加
	2 町道区画線補修事業	1. 町道区画線補修事業 2,570 ・ 町道区画線補修工事 2,570 区画線工 実線 L= 7,182m(外側線) 破線 L= 7,210m(中央線) 加マーク 6箇所(道路標示)	2,570	○ 車両交通の安全と幅員表示 ○ 交通安全対策  ● 補修箇所の増加



款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円	金額 千円	
8款 土木費	3 町道舗装補修事業	1. 町道舗装補修事業 ・ 町道舗装補修工事 舗装補修（オパール工） 道路（幌延6号線外） A=1,317㎡ 橋梁（下北橋外） A=121㎡ 舗装補修（打換え工） 道路（幌延3号線外） A=247㎡ 道路拡幅（下沼線外） A=12㎡	6,988	6,988	成果 ○ 交通の安全確保 ○ 水溜りの解消 ○ 段差の解消 課題 ● 補修箇所の増加
	4 建設機械整備事業	1. 機械器具購入 ・ 役務費 保険料（車両保険料） 11 ・ 備品購入費 除雪ドーザ13t 1台 20,477 油圧操作式汎用マルチブラウ 1式 ワンタッチカブラ（簡易脱着装置） 1式 ワンタッチ式スノーバケット 1式	20,488	20,488	成果 ○ 冬期間の交通安全確保 ○ 冬期交通障害の解消 課題 ● 機械の老朽化
	5 道路補修事業	1. 道路補修事業 ・ 道路法面復旧工事 洗掘防止、押え盛土、法尻保護、排水処理	4,396	4,396	成果 ○ 交通の安全確保 ○ 排水機能の確保 課題
	6 町道幌延下沼線道路改良事業	1. 町道幌延下沼線道路改良事業 ・ 給料 990 ・ 職員手当 扶養手当 75 ・ 共済費 共済組合負担金 420 ・ 使用料及び賃借料 借上料 160 ・ 工事請負費 町道幌延下沼線道路改良工事 事業期間 H21～H30 10年 進捗率 65% (改良延長) 工事延長 L=95m 幅員 W=8.0m	30,124	30,124	成果 ○ 路面整備による交通安全の確保 課題
	7 町道問寒中間寒線道路改良事業	1. 町道問寒中間寒線道路改良事業 ・ 給料 870 ・ 職員手当 扶養手当 50 ・ 共済費 共済組合負担金 340 ・ 使用料及び賃借料 借上料 120 ・ 工事請負費 町道問寒中間寒線道路改良工事 事業期間 H29～R3 5年 進捗率 43% (改良延長) 工事延長 L=209.11m 幅員 W=7.0m	22,019	22,019	成果 ○ 路面整備による交通安全の確保 課題
8 町道幌延3号線道路改良事業	1. 町道幌延3号線道路改良事業 ・ 給料 480 ・ 職員手当 住居手当 15 ・ 共済費 共済組合負担金 150 ・ 需用費 消耗品費 70 ・ 工事請負費 町道幌延3号線道路改良工事 舗装打換え A=1,050㎡ 工事延長 L=150m、車道幅員 W=7.0m	10,802	10,802	成果 ○ 路面整備による交通安全の確保 課題	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円 千円		
8款 土木費	9 町道中間寒上問寒線道路改良事業	1. 町道中間寒上問寒線道路改良事業	20,284	○ 路面整備による交通安全の確保	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給料 740</li> <li>・ 職員手当 住居手当 30</li> <li>・ 共済費 共済組合負担金 220</li> <li>・ 使用料及び賃借料 借上料 210</li> <li>・ 工事請負費 町道中間寒上問寒線道路改良工事 19,084 工事延長 L=105m、車道幅員 W=6.0m 鉄筋コンクリート高圧管布設 L=21m、φ1,200mm</li> </ul>	20,284		
	11 橋梁点検事業	1. 橋梁点検事業	10,627	○ 橋梁の防災・安全確保	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 負担金、補助及び交付金 10,627 橋梁点検一括発注 15橋</li> </ul>	10,627		
	12 橋梁長寿命化改修事業	1. 橋梁長寿命化改修事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給料 2,210</li> <li>・ 職員手当 扶養手当 75 住居手当 15</li> <li>・ 共済費 共済組合負担金 790</li> <li>・ 旅費 231</li> <li>・ 委託料 橋梁補修設計（楓橋・問寒橋・7号橋） 28,944</li> <li>・ 使用料及び賃借料 借上料 249</li> <li>・ 工事請負費 酪農橋橋梁補修工事 17,809 橋長 L=12.87m、有効幅員 W=7.5m 六号橋橋梁補修工事 37,660 橋長 L=40.32m、有効幅員 W=6.5m</li> </ul>	87,983	○ 橋梁の防災・安全確保
			● 補修箇所の増加	87,983	
13 町道上幌1号線橋梁新設事業	1. 町道上幌1号線橋梁新設事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給料 160</li> <li>・ 委託料 測量設計業務 5,465</li> <li>・ 使用料及び賃借料 借上料 39</li> </ul>	5,664	○ 橋梁の防災・安全確保	
		5,664			
14 町道中間寒1号線橋梁新設事業	1. 町道中間寒1号線橋梁新設事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給料 1,730</li> <li>・ 職員手当 扶養手当 75</li> <li>・ 共済費 共済組合負担金 640</li> <li>・ 使用料及び賃借料 借上料 270</li> <li>・ 工事請負費 仮橋設置撤去工事 2,300 函渠新設工事 48,492 ボックスカルバート 橋長 L=10m</li> </ul>	53,507	○ 橋梁の防災・安全確保	
		53,507			

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		金額 千円
8款 土木費	15 公園管理費	1. 公園管理費 ・ 賃金 1,583 ・ 謝礼 126 ・ 普通旅費 64 ・ 消耗品費 17 ・ 修繕料 1,091 ・ 燃料費 10 ・ 光熱水費 261 ・ 保険料 44 ・ 手数料 28 ・ 委託料 1,471 山村広場トイレ清掃管理 問寒別農村公園清掃管理 名林公園倒木処理業務 ・ 原材料費 133	4,828	成果 課題	○ 施設機能の確保  ● 公園樹木の適正管理
	16 下水道事業特別会計繰出金	1. 下水道事業特別会計繰出金	94,974	成果 課題	○ 下水道事業特別会計の円滑な運営
	17 ふるさとの森森林公園改修事業	1. ふるさとの森森林公園改修 ・ 給料 2,360 ・ 共済費 640 ・ 賃金 369 ・ 消耗品費 30 ・ 委託料 1,296 ふるさとの森森林公園トイレ新設工事監理業務 ・ 工事請負費 78,894 炊事場改修工事 トイレ解体工事 アスレチック遊具解体工事 トイレ新設工事 園内道路新設、駐車場新設、暗渠排水等	83,589	成果 課題	○ 公園施設の充実化  ● キャンプ場の集客に向けたPR ● キャンプ場バンガロー使用料金の見直し
	18 公営住宅管理費	1. 公営住宅維持管理等経費 ・ 賃金 380 ・ 消耗品費 270 ・ 修繕料 12,225 ・ 印刷製本費 21 ・ 光熱水費 640 ・ 保険料 530 ・ 手数料 531 ・ 委託料 2,443 消防用設備等検査 エレベーター保守点検 公営住宅管理システム保守 2. 公営住宅入居者選考委員会経費 ・ 報酬 47 ・ 共済費 5 ・ 費用弁償 1 3. 特定公共賃貸住宅入居促進経費 ・ 特定公共賃貸住宅家賃補助金(23人) 1,771	17,040 53 1,771	成果 課題	○ 適正入居の確保 ○ 快適な居住環境の維持  ● 家賃滞納者対策 ● 入居者の善良な維持管理 ● 建物の老朽化
19 公営住宅補修事業	1. 公営住宅補修 ・ 工事請負費 9,072 10棟20戸(宮園団地1号~20号)屋根塗装	9,072	成果 課題	○ 快適な居住環境の維持  ● 建物の老朽化	
計			717,169		

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項
		事業概要	千円		
9款 消防費	1 北留萌消防組合負担金	1. 消防体制の確保 ・ 北留萌消防組合の円滑な運営 ・ 水槽付消防ポンプ自動車購入 ・ 連絡車購入	123,460 61,954 4,968	190,382	成果 ○ 車両更新による地域住民の安心・安全の確保
				190,382	課題
	2 全国瞬時警報システム更改事業	1. Jアラート受信機の更改 ・ 委託料	2,970	2,970	成果 ○ 処理能力の向上による迅速な情報伝達
				2,970	課題
	3 防災対策事業	1. 防災体制の確保 ・ 災害用備蓄品(非常食・生活用品) ・ 避難所用備品購入	2,020 2,251	4,271	成果 ○ 災害に対する備蓄の強化
				4,271	課題 ● 木造住宅耐震診断及び耐震改修事業の推進
			計	198,583	
10款 教育費	1 教育振興費	1. 教育委員会主催事業の実施 ・ 少年少女陸上記録会 ・ 少年少女文化祭	62 68	130	成果 ○ 町内児童の交流親睦を深める ○ 保護者負担の軽減 ○ 体力増進、情操の涵養など円滑な就学 ○ 低所得者世帯児童生徒の円滑な就学 ○ 教職員の保健管理、保持増進 ○ 地域住民の声を学校運営に反映
		2. 教育費の助成 ・ 中体連参加経費の助成 ・ 高度へき地修学旅行助成 ・ 児童生徒就学援助	1,065 48 2,606	3,719	
		3. 教職員研修の実施 ・ 幌延町教育研究所 ・ 校内研修	800 326	1,126	課題
		4. 教職員福利厚生 ・ 教職員健康診断 ・ 人間ドック負担金 ・ ストレスチェック	585 84 37	706	
		5. 教育相談等 ・ 就学指導	2	2	課題
		6. 学校運営の住民参加 ・ 学校評議員	156	156	
		7. 各種負担金 ・ 中体連負担金 ・ 特別支援教育関係	123 75	198	課題
		8. その他教育振興に係るもの ・ 旅費等	510	510	
				6,547	

款	事項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額 千円		金額 千円	
10款 教育費	2 情報教育研究推進事業	1. 情報教育センターの運営及び研究の推進	1,662	2,301	成果 課題	○ 情報教育の推進
		・ 需用費（消耗品等） 53 ・ 委託料 1,609				
	3 特別支援教育支援員配置事業	2. 学校間遠隔会議等の実施	454	2,267	成果 課題	○ 児童への適正な支援・指導
		・ 役務費（通信料） 454 3. その他情報教育に係るもの 185 ・ 旅費等 185				
	4 外国語教育推進事業	1. 特別支援を要する児童への支援推進	2,267	6,869	成果 課題	○ 外国語に親しむ機会と国際教育の拡充
		・ 共済費 24 ・ 賃金（支援員2名） 2,032 ・ 報償費 179 ・ 旅費等 32				
	5 小学校総務費	1. 外国語指導助手等より生きた言語を学ぶ	6,869	72,085	成果 課題	○ 学校の管理運営及び学校環境の安全が図られた
・ 共済費 263 ・ 賃金（支援員1名） 1,557 ・ 旅費 5 ・ 報償費 115 ・ 食糧費 4 ・ 委託料（指導助手1名） 4,925						
6 小学校情報通信機器等整備事業	1. 学校の経営・運営	8,440	6,778	成果 課題	○ ICT環境の利便性向上及び安全性の向上が図られた	
	・ 事務補助賃金 1,886 ・ 需用費（消耗品他） 2,675 ・ 学習用備品 2,302 ・ その他 1,577					
7 中学校総務費	2. 学校施設の維持管理	31,179	34,797	成果 課題	○ 学校の管理運営及び学校環境の安全が図られた	
	・ 学校管理賃金等 6,179 ・ 需用費（修繕料他） 20,997 ・ 学校施設保守委託料 1,665 ・ その他 2,338					
7 中学校総務費	3. スクールバス運行業務	32,466	34,797	成果 課題	○ 学校の管理運営及び学校環境の安全が図られた	
	・ 委託料 31,522 ・ 需用費（消耗品他） 580 ・ その他 364					

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
			千円	千円
10款 教育費	8 中学校情報通信機器等整備事業	1. 教育用ICT機器の購入 ・ 需用費 10 ・ 委託料（通信設定） 317 ・ 備品（タブレット） 5,352	5,679	成果 ○ ICT環境の利便性向上及び安全性の向上が図られた
			5,679	課題
	9 社会教育総務管理費	1. 社会教育総務管理費 4,138 ・ 報酬 社会教育委員 81 文化財専門委員 25 生涯学習アドバイザー嘱託 1,200 ・ 共済費 335 ・ 賃金 2,118 ・ 旅費 費用弁償 38 普通旅費 98 ・ 修繕料 105 ・ 負担金 58 ・ 補助金 幌延町PTA連合協議会 80	4,138	成果 ○ 社会教育推進計画の策定 ○ 史跡標柱等の設置 ○ 史跡マップ作成
			4,138	課題 ● 各種委員不足
	10 幌延町生涯学習センター運営管理費	1. 幌延町生涯学習センター施設運営管理費 10,938 ・ 報酬 26 ・ 共済費 10 ・ 賃金 860 ・ 報償費 29 ・ 旅費 33 ・ 消耗品費 524 ・ 修繕料 138 ・ 食糧費 2 ・ 燃料費 5 ・ 光熱水費 電気料 3,330 上・下水道料 77 ・ 役務費 268 ・ 委託料 警備委託 3,448 設備委託 356 ・ 使用料及び賃借料 631 ・ 備品購入費 図書備品、DVD 600 ポスタープリンター 378 ・ 負担金 7 ・ 補助金 幌延町文化協会 216	10,938	成果 ○ 文化活動の推進 ○ ブックスタート事業実施 ○ 移動図書の実施（こども園） ○ 読書企画展の実施（年数回） ○ 読み聞かせの実施
			10,938	課題 ● 図書室利用者の減少
		【図書室】 蔵書数 【幌 延】 【問寒別】 児 童 6,965冊 1,914冊 一 般 9,329冊 2,274冊 寄 贈 5,167冊 633冊 禁帯出 720冊 9冊 計 22,181冊 4,903冊 利用者数 6,095名 84名 貸出冊数 8,615冊 198冊		

款	事項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額 千円			
10款 教育費	11 問寒別生涯学習センター運営管理費	1. 問寒別生涯学習センター施設運営管理費 ・ 消耗品費 260 ・ 修繕料 54 ・ 燃料費 86 ・ 光熱水費 3,721 ・ 役務費 201 ・ 委託料（警備・電気設備等） 3,441 ・ 受信料 25 ・ 原材料費 10 ・ 備品購入費 99 図書63冊	7,897	7,897	成果 課題	○ 文化活動の推進 ○ 施設利用者の増 ○ 子育て活動支援  ● 図書コーナーの利用促進 ● 電気使用料の抑制 ● 除雪範囲の増
	12 美術館管理費	1. 金田心象書道美術館管理費 ・ 共済費 5 ・ 賃金 1,608 ・ 謝礼（展示替え） 300 ・ 消耗品費 62 ・ 修繕料（ボイラー） 562 ・ 食糧費 18 ・ 燃料費 709 ・ 光熱水費 646 ・ 賄材料費（書カフェ） 45 ・ 役務費 67 ・ 委託料 設備委託 135 芸術鑑賞 270 ・ 使用料及び賃借料 16 ・ 積立金 9	4,452	4,452	成果 課題	○ 書道美術館の維持管理 ○ 書カフェ実施、音楽のタベ実施に伴い利用拡大が図られた ○ ギャラリー展の実施  ● 施設の老朽化
	13 金田心象書道美術館改修事業	1. 金田心象書道美術館改修事業 ・ 修繕料（屋根塗装、天井塗装） 2,808 ・ 備品購入費 127	2,935	2,935	成果 課題	○ モニター整備に伴い、展示作品以外の作品をデータにし閲覧が可能（様々な活用が可能） ○ 施設の維持管理
	14 成人教育振興管理費	1. 成人教育 ・ 謝礼 生きがい教室 141 家庭教育学級 20 町PTA研究大会 33 学校開放事業 114 料理教室 103 ・ 普通旅費 16 ・ 消耗品費 1 ・ 食糧費 19 ・ 委託料 舞台芸術鑑賞 2,108 ・ 使用料及び賃借料 83  【各事業の決算額】 生涯学習講座兼生きがい教室：161 家庭教育学級：20 町PTA研究大会：30 舞台芸術鑑賞：2,207 学校開放事業：114 料理教室：103  【学校開放】 幌延小学校：3団体…204件、2,815名 幌延中学校：4団体…47件、436名 問寒別小中学校：4団体…48件、472名	2,638	2,638	成果 課題	○ 各種講座等学習活動の提供 ○ 芸術文化の振興 ○ 舞台芸術鑑賞2部公演の実施 ○ A L Tを活用し英会話教室の実施（年8回）  ● 女性学級の減少





款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
10款 教育費	17 社会体育振興管理費	1. 総合スポーツ公園維持管理費	15,298	成	○ 各施設実用性の向上 ○ 社会体育事業の充実 ○ 体協・スポ少本部加盟団体数の維持
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 修繕料</li> <li style="padding-left: 20px;">管理棟修繕 1,102</li> <li style="padding-left: 20px;">その他 229</li> <li>・ 光熱水費 1,593</li> <li>・ 役務費 127</li> <li>・ 委託料 10,440</li> <li>・ 原材料費 53</li> <li>・ その他 1,754</li> </ul>			
		2. 東ヶ丘スキー場維持管理費	10,310	果	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賃金 306</li> <li>・ 旅費 56</li> <li>・ 修繕料 362</li> <li>・ 燃料費 292</li> <li>・ 光熱水費 712</li> <li>・ 役務費 124</li> <li>・ 委託料 6,837</li> <li>・ 備品購入費（モバイル） 1,466</li> <li>・ その他 155</li> </ul>			
		3. 幌延町民プール維持管理費	2,192	課	● 更なるスポーツ人口の拡大 ● 各施設の計画的な補修が必要（老朽化等）
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賃金 603</li> <li>・ 修繕料 55</li> <li>・ 燃料費 380</li> <li>・ 光熱水費</li> <li style="padding-left: 20px;">電気料 614</li> <li style="padding-left: 20px;">水道料 150</li> <li>・ 役務費 158</li> <li>・ 委託料 130</li> <li>・ その他 102</li> </ul>			
		4. 問寒別町民プール等維持管理費	1,259	題	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賃金（プール・草刈） 515</li> <li>・ 修繕料 136</li> <li>・ 光熱水費</li> <li style="padding-left: 20px;">電気料 231</li> <li style="padding-left: 20px;">水道料 89</li> <li>・ 役務費 95</li> <li>・ 委託料 65</li> <li>・ 使用料及び賃借料 90</li> <li>・ その他 38</li> </ul>			
		5. 各種スポーツ事業費	555		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報償費 415</li> <li>・ 需用費 140</li> <li>【開催事業】</li> <li>問町内会対抗ソフトボール大会：16</li> <li>町民フットサル大会：10</li> <li>町民スキー大会：73</li> <li>町民マラソン大会：104</li> <li>水泳大会：22</li> <li>水泳教室：120</li> <li>水中・ソフトエアロビクス教室：71</li> <li>軽体操教室：51</li> <li>子ども運動教室（ダンス）：30</li> <li>その他：58</li> </ul>			
		6. スポーツ推進委員活動費	234		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報酬 120</li> <li>・ 旅費 74</li> <li>・ 負担金 30</li> <li>・ その他 10</li> </ul>			
		7. 体育協会活動費	490		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助金 490</li> </ul>			
		8. スポーツ少年団本部活動費	340		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助金</li> <li style="padding-left: 20px;">活動 200</li> <li style="padding-left: 20px;">全国・全道 140</li> </ul>			
			30,678		
	18 総合スポーツ公園改修事業	1. 総合スポーツ公園改修	2,786	成果	○ 安心して利用できる環境整備
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事請負費 2,786</li> </ul>		課題	● 地盤沈下等に伴う施設の修繕
			2,786		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額		金 額	
			千円	千円		
10款 教育費	19 東ヶ丘スキー場 リフト補修事業	1. 東ヶ丘スキー場リフト補修 ・ 修繕料	3,348	3,348	成 果	○ 安心して利用できる環境整備
					課 題	● 計画的な修繕
	20 体育館管理費	1. 総合体育館維持管理費 ・ 共済費 ・ 賃金 ・ 消耗品費 ・ 修繕料 ・ 燃料費 ・ 光熱水費 ・ 役務費 ・ 委託料 設備委託 警備委託 ・ 使用料及び賃借料	800 5,386 510 321 3,641 2,003 776 512 2,735 417	17,101	成 果	○ 安心して利用できる環境整備
		2. その他		144	課 題	● 用具（備品）の 老朽化による更 新が必要
						17,245
	21 学校保健体育事 業	1. 学校保健体育事業 ・ 学校歯科医・薬剤師報酬 ・ 共済費 ・ 需用費（消耗品等） ・ 役務費（検査手数料等） ・ 児童・生徒健康診断委託料 ・ 災害共済掛金	500 4 177 99 250 168	1,198	成 果	○ 児童生徒の健康 の保持増進
		2. むし歯予防事業 ・ フッ化物洗口事業消耗品他		123	課 題	
						1,321
	22 給食管理費	1. 給食センターの管理運営 ・ 事務補助賃金 ・ 調理補助員賃金 ・ 厨房用消耗品等 ・ 給食運搬車修繕料等 ・ 給食運搬車委託業務 ・ その他	2,228 9,173 1,372 433 2,829 3,724	19,759	成 果	○ 給食センター施 設の適正な管理 運営 ○ 地元食材購入時 の差額を補助す ることで、地場 産物の消費拡大 に寄与した。
		2. 給食センター施設の維持管理 ・ 厨房等修繕料 ・ 光熱水費 ・ 設備保守委託料	527 5,633 941	7,101	課 題	● 厨房機器の計画 的な更新
		3. 地元食材の活用 ・ 幌延町学校給食会運営補助の拡充		355		
						27,215
						計
						343,276
11款 災 害 復旧費	1 林業施設災害復 旧事業	1. 林道施設災害復旧事業 ・ 委託料（調査設計委託）	896	896	成 果	○ 被害状況の把握 ○ 復旧工事の設計
					課 題	
						896
						計
						896
12款 公債費	1 元金	1. 臨時財政対策債線上償還 ・ 長期償還元金	114,200	122,000	成 果	○ 将来の財政負担 の軽減
		2. 一般単独事業債線上償還 ・ 長期償還元金	7,800		課 題	
						122,000
						計
						1,133,085

## 平成30年度 主要な事業の概要

## 2 診療所特別会計

※各特別会計の合計額は、人件費等を含めた会計全体の決算額です。

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項			
		事業概要	千円					
1 款 診療所 費	1 診療所業務費	1. 医療機器等購入費 ・ 備品購入費 ベッドサイドモニタ                     864 製氷機                                     275 胃カメラ吸引瓶                           15 ニチベットFⅡ（検査用ベット）       14 2 診療内科運営費                             12,000 ・ 報酬                                     9,940 ・ 旅費（費用弁償）                       2,060 3 その他の診療業務経費                     94,518 ・ 共済費                                   7,742 ・ 賃金                                     53,415 ・ 旅費（普通旅費）                       803 ・ 需用費                                 22,432 ・ 役務費                                 1,860 ・ 委託料                                 4,733 ・ 使用料及び賃借料（機器・寝具・ハイヤー） 2,425 ・ 備品購入費（一般備品 事務）         8 ・ 公課費                                 1,100	1,168		成果           課題	○ 新規備品購入に伴う救急医療の充実		
	2 診療所管理費	1 診療所管理経費                             17,590 ・ 共済費                                   266 ・ 賃金                                     3,065 ・ 需用費                                 9,687 ・ 役務費                                 1,516 ・ 委託料                                 2,706 ・ 使用料及び賃借料（NHK）             54 ・ 負担金                                 296		107,686			成果        課題	
	3 医療技術職員 住宅整備事業	1 医療技術職員住宅整備経費             94,805 ・ 給料                                   1,560 ・ 職員手当                               150 ・ 共済費                                 480 ・ 需用費                                 519 ・ 役務費                                 26 ・ 委託料                                 2,322 ・ 工事請負費                           89,748		17,590				
	4 医師業務強化費	1 医師確保対策費（出張医）             26,919 ・ 報酬                                   21,919 ・ 職員手当                               3,637 ・ 旅費（費用弁償）                     1,302 ・ 使用料及び賃借料（ハイヤー・住宅借上） 61 2 医師業務強化費（常勤医師）           1,380 ・ 旅費（普通旅費）                     1,310 ・ 使用料及び賃借料（ハイヤー）       70 3 その他の経費                             1,494 ・ 共済費                                 33 ・ 報償費                                 540 ・ 交際費                                 240 ・ 需用費                                 415 ・ 役務費                                 246 ・ 使用料及び賃借料（NHK）           20		94,805			成果     課題	○ 常勤医師休暇の確保 ○ 常勤医師医療技術研修の充実
計			29,793	406,283				

3 国民健康保険特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
			千円	千円		
2款 保 険 給 付 費	1 一般被保険者療 養給付費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 給付件数 7,983件	131,051	131,051	成 果	○ 被保険者の健康 の保持等
	2 一般被保険者療 養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 6件	173	173		
	3 一般被保険者高 額療養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 134件	14,800	14,800		
	4 審査支払手数料	1. 役務費 ・ 診療報酬明細書審査支払手数料	380	380	課 題	
	5 出産育児一時金	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 2件	841	841		
	6 葬祭費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 3件	90	90		
3款 国民健 康保 険 事 業 納 付 金	1 一般被保険者医 療給付費分	1. 負担金、補助及び交付金	63,663	63,663	成 果	○ 都道府県単位化 に伴う国保連合 会事務事業等の 健全な運営
	2 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	1. 負担金、補助及び交付金	22,045	22,045		
	3 介護納付金分	1. 負担金、補助及び交付金	10,018	10,018	課 題	
6款 保 健 事 業 費	1 特定健康診査等 事業費	1. 委託料 ・ 特定健康診査等業務委託料 1,056 ・ 健康管理システム保守業務委託料 234 ・ 健康管理システム機器更改業務等 3,590 40歳以上特定健康診査対象者数 397人 受診者数 153人 受診率 38.54% 目標受診率 55%	4,880	5,196	成 果	○ 被保険者の健康 状態提供と把握 及び管理指導  ● 特定健康診査の 受診率の向上
		2. その他 ・ 使用料等 316	316			
計				286,969		

4 後期高齢者医療特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
			千円	千円		
1款 総 務 費	1 一般管理費	1. 使用料及び賃借料 ・ クラウド型総合行政システム使用料 2,294	2,294	4,307	成 果	○ 住基・税との情 報連携による事 務の率化
		2. 委託料 ・ 後期高齢者システム機器更改業務 3,566 ・ 制度改正対応改修業務 741	3,566			
		3. その他 ・ 通信運搬費等 340	340	6,941	課 題	
	2 徴収費	1. 徴収費	124	124	成 果	○ 被保険者への迅 速な文書連絡
2款 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 北海道後期高齢者医療広域連合療養 給付費負担金 21,381 ・ 北海道後期高齢者医療広域連合保険 料等負担金 25,360	46,741	46,741	成 果	○ 被保険者の健康 の保持等  ● 健康診査の受診 率向上
計				53,870		

5 介護保険特別会計（保険事業勘定）

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
1 款 総務費	1 一般管理費	1. 一般管理 ・クラウド型総合行政システム使用料 3,098 ・保険者業務端末ライセンス料 3 ・役務費 95 ・需用費等 58 ・総合行政システム機器更改業務 4,166 ・介護システム改修業務 1817 ・保険者ネットワーク負担金 32	9,269	成 果 課 題
	2 認定調査等費	1. 認定調査 ・主治医意見書作成料 590 ・認定調査委託料 162	752	
	3 認定審査会共同 設置負担金	1. 認定審査会共同設置負担金 共同設置構成団体 幌延町・天塩町・遠別町 平成30年度審査会開催数 24回	646	
	4 計画策定委員会 費	1. 介護保険計画策定委員会の開催 開催数1回 ・委員の報酬・共済費・旅費 23	23	
2 款 保 険 給 付 費	1 居宅介護サー ビス給付費	1. 居宅介護サービス給付費 平成30年度給付件数 1,011件	44,764	成 果 課 題
	2 施設介護サー ビス給付費	1. 施設介護サービス給付費 平成30年度給付件数 348件	78,972	
	3 居宅介護福祉用 具購入費	1. 居宅介護福祉用具購入費 平成30年度給付件数 6件	168	
	4 居宅介護住宅改 修費	1. 居宅介護住宅改修費 平成30年度給付件数 0件	0	
	5 居宅介護サー ビス計画給付費	1. 居宅介護サービス計画給付費 平成30年度給付件数 472件	6,152	
	6 地域密着型介護 サービス給付費	1. 地域密着型介護サービス給付費 平成30年度給付件数 66件	15,545	
	7 介護予防サー ビス給付費	1. 介護予防サービス給付費 平成30年度給付件数 98件	897	
	8 介護予防福祉用 具購入費	1. 介護予防福祉用具購入費 平成30年度給付件数 0件	0	
	9 介護予防住宅 改修費	1 居宅予防住宅改修費 平成30年度給付件数 3件	234	
	10 介護予防サー ビス計画給付費	1. 介護予防サービス計画給付費 平成30年度給付件数 92件	405	
	11 高額介護サー ビス費	1. 高額介護サービス費 平成30年度給付件数 407件	3,767	
	12 高額医療合算介 護サービス費	1. 高額医療合算介護サービス費 平成30年度給付件数 17件	356	
	13 特定入所者介護 サービス費	1. 特定入所者介護サービス費 平成30年度給付件数 358件	13,722	
	14 特定入所者介護 予防サービス費	1. 特定入所者介護予防サービス費 平成30年度給付件数 2件	9	
	15 審査支払手数料	1. 審査支払手数料 平成30年度給付件数 2,087件	127	
3 款 地 域 支 援 事 業 費	1 介護予防・生活 支援サービス事 業費	1. 介護予防・生活支援サービス事業 ディサービス利用 119名 ヘルパー利用 38名  2. 審査支払手数料 18	4,928	成 果
	2 介護予防ケアマ ネジメント事業 費	1 介護予防ケアマネジメント事業 ・ 需用費 63 ・ 役務費 57 ・ 借上料 222 ・ その他 157	499	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
			千円	千円
3款 地 域 支 援 事 業 費	3 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業 ・ 運動機能向上教室委託料 1,030 ・ 療法士等派遣委託料 1,040 ・ 事業参加者送迎車両運行委託料 347 ・ 音楽療法士謝礼 20 ・ 歯科衛生士賃金 4 ・ 需用費 190 ・ 役務費 24 介護予防把握事業 199名 通所型介護予防事業 (運動機能向上教室) 30年度教室：13回実施 参加者14人(延159人) (閉じこもり予防教室) 12回実施 参加者25人(延110人)	2,655	課 題 ● 予防活動体制づくりへの関係機関との連携・検討
	4 包括的支援事業 ・ 任意事業費	1 包括的支援事業 地域包括支援センター運営協議会の開催 ・ 共済費(運営委員) 6 ・ その他 30 総合相談件数 818件 2 包括的支援事業(社会資本充実分) ・ 介護連携講演会謝礼 182 ・ その他 130	36 312	
	5 審査支払手数料	1. 審査支払手数料	18	
		平成30年度末 第1号被保険者数 所得段階別内訳 第1段階 134人 第2段階 78人 第3段階 57人 第4段階 67人 第5段階 84人 第6段階 106人 第7段階 63人 第8段階 30人 第9段階 34人 合計 653人  平成30年度末 要介護認定者数 要支援1 20人 要支援2 18人 要介護1 25人 要介護2 14人 要介護3 18人 要介護4 13人 要介護5 8人 合計 116人		
		計	221,807	

6 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
			千円	千円
2款 事 業 費	1 介護支援事業費	1. 居宅介護支援事業費 ・ 通信運搬費 71 ・ ケアプラン作成電算機器リース 365 ・ その他 147	583	成 果 ○ 居宅介護サービス計画 98件 最少 6件/月 最多 11件/月 平均 8.5件/月 ○ 介護予防サービス計画 92件 最小 6件/月 最多 9件/月 平均 7.5件/月
		2 介護予防支援事業費 ・ 会議費 19 ・ 地域包括支援システムリース 443 ・ ケアプラン作成電算機器リース 130	592	
		※ 介護サービス計画費収入 1,695千円		
		計	1,175	課 題
		計	7,887	

7 簡易水道事業特別会計

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
1 款 簡易 水道費	1 水道管理費	1. 水道管理費 33,300 ・ 人件費 10,004 ・ 需用費 ・ 消耗品費 118 ・ 修繕料 ・ 幌延、問寒別簡易水道配水池・ろ過砂洗浄 2,074 ・ 道道豊富遠別線配水管布設工事 691 ・ その他 740 ・ 印刷製本費 318 ・ 燃料費 534 ・ 光熱水費 3,338 ・ 薬品費 123 ・ 役務費 ・ 水質検査料（毎月1回 年12回） 2,931 ・ その他 535 ・ 委託料 ・ 幌延町簡易水道量水器取替業務 （水道メーター取替 134台） 1,566 ・ その他 3,279 ・ 原材料費 91 ・ 備品購入費 水道メーター 2,582 水道現場用車両 2,330 ・ その他経費 2,046	33,300	成 果
	2 水道整備費	1. 水道整備費 2,916 ・ 委託料 ・ 幌延町簡易水道施設基本計画 2,916	2,916	
	3 受託事業費	1. 受託事業費 352 ・ 原材料費 352	352	
	4 積立金	1. 積立金 5,562 ・ 財政調整基金 10 ・ 減債基金 10 ・ 建設改良基金 5,542	5,562	
2 款 公債費	1 元金	1. 元金 7,051	7,051	成 果
	2 利子	1. 利子 6	6	
計			49,187	

8 下水道事業特別会計

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
1 款 下水道 費	1 一般管理費	1. 下水道事業対策経費等 ・ 一般事務経費等 10,081	10,081	(31年3月末) ○ 水洗化率 95.82% ○ 普及率 71.76% ○ 生活環境の改善 ○ 豊かな自然環境の保全 ○ 浄化槽の設置 1基 30年度末設置 基数 130基
	2 施設管理費	1 下水道管理センター維持管理費 46,169 ・ 消耗品費 99 ・ 光熱水費 4,439 ・ 薬品費 254 ・ 燃料費 443 ・ 修繕費 644 ・ 産業廃棄物処理手数料(汚泥) 2,897 ・ その他役務費 531 ・ 維持管理委託料 35,867 ・ 産業廃棄物運搬委託料 639 ・ その他委託料 290 ・ その他経費 66 2 管渠等維持管理経費 19,764 ・ 管路維持管理委託料 12,096 ・ 下水道台帳補正委託料 1,026 ・ スtockマネージメント基本計画 6,642	65,933	
	3 施設整備費	1 下水道施設改修費 22,630 ・ 給料 900 ・ 委託料 3,748 ・ 使用料及び賃借料 162 ・ 工事請負費 17,820	22,630	
	4 個別排水施設管理費	1 生活排水処理対策費(個別排水) 10,176 ・ 修繕費 1,328 ・ 手数料 1,009 ・ 個別排水施設運転管理委託料等 7,539 ・ 個別排水処理施設整備奨励補助金 300	10,176	
	5 個別排水施設整備費	1 個別排水処理施設整備費 1,964 ・ 給料 100 ・ 消耗品費 60 ・ 工事請負費 1,804	1,964	
2 款 公債費	1 元金	1. 元金	39,893	成果
	2 利子	1. 利子	7,276	
計			157,953	課題